

インサイド・アフリカ

カメルーン報告（2012年11月）

在カメルーン特命全権大使
新井 勉

目次

1. はじめに.....	1
2. 成り立ち.....	4
3. 地理・地形・気候.....	9
4. 社会と文化.....	15
5. 統一後のカメルーン.....	22
6. 経済事情.....	27
7. アフリカの課題：カメルーンと日本.....	33
8. おわりに.....	39
参考文献.....	43
執筆者 略歴.....	44

1. はじめに

カメルーンの正式名称は、カメルーン共和国という。「アフリカの年」と言われた 1960 年に独立を果たした国の一つである。

日本からカメルーンに行くには、通常フランスのパリを経由する。今年（2012 年）の 3 月まではスイスのチューリッヒ経由でも行くことができたが、4 月以降、営業不振からスイス・カメルーン間のスイス航空の運行は中止となり、今では日本から一度の乗り換えで行くルートとしては、パリ経由しかなくなった。成田パリ間の所要時間は約 12 時間、パリからカメルーンまでは約 6 時間の飛行である。入国には黄熱病の接種を受けた証明書、いわゆるイエローカードの保持が義務づけられている。



アフリカに関する知識は、ごく限られたアフリカ通の人々を除いて、日本では一般的に皆無に近い。筆者が初めてアフリカ大陸を訪れたのは 1975 年夏であるが、日本人のアフリカを見る目はその頃と大差ないのではなからうか。日本の学校では、アフリカについて教材はほとんどなく、本屋の旅行案内書のコーナーにもアフリカについてのガイドブックは極めて限られている。日本のテレビ、新聞等のメディアも、紛争、クーデター、貧困、海賊、飢餓、旱魃、テロなどの大きな事件や事象がない限り、アフリカを報道することは少ない。日本でアフリカと言って一般に想像するのは、東アフリカにあるケニアやタンザニアの高原・サバンナ地帯に多数存在する自然保護のための国立公園で、野生の動物を追いかけるサファリ・ツアーや伝統的衣装を身につけて長い槍をもってジャンプするマサイ族、タンザニアの北東部にあるアフリカ大陸最高峰の「キリマンジャロ」、あるいは、その昔「アパルトヘイト（人種隔離政策）」で悪名をはせ、前回のサッカー・ワールドカップが開かれた南アフリカくらいのもではなからうか。

アフリカは、アジアに次いで 2 番目に大きく、地球上の 5 つの大陸の中では平均気温 20 度と、もっとも暑い大陸である。そこに今や 54 もの独立国が存在する。国際連合に加盟している国の総数が 193 カ国であるから、54 という数字は相当なものだ。そのアフリカ

大陸の国々は、4000年も前から存在したといわれる世界最大の砂漠であるサハラ砂漠によって南北に分かれている。北は、エジプトからモロッコにいたる地中海沿岸のアラブ諸国、南は、サハラ砂漠以南のいわゆるブラック・アフリカである。そのブラック・アフリカもおおざっぱな言い方をすると二分でき、東アフリカ地域は高原・高地の多い英語圏諸国、西アフリカ地域は、一部を除いて高温・多湿な仏語圏諸国となっている。54の独立国というのは、サハラ以南の国々（2011年7月に独立した南スーダンを含む49カ国）と、北アフリカのアラブ諸国（5カ国）を合わせた数字である。

さて、日本でカメルーンと言えば、「あー、サッカーの強い国ですね」という答えが返ってくる。マラソンの高橋尚子選手が日本人として同種目で初めて金メダルを手にした2000年のシドニー・オリンピックで、カメルーンはサッカーで金メダルに輝いた。その頃から日本でもカメルーンの名は一部では知られるようになったが、何と云っても、2002年6月～7月の日韓共催ワールドカップ以後は、カメルーンといえばサッカー国とのイメージが定着してきた。あのとき、カメルーンチームは大分県中津江村（現在は日田市に合併）をキャンプ地に選んだのであるが、到着予定日から3日も経ってようやくやってきた選手達を、坂本村長をはじめ村の人々が暖かく迎えたことが日本中に放映された。このことが契機となって、中津江村とカメルーンの本ヨメサラ町（南部州にあり、現在のポール・ビヤ大統領の出身地でガボンとの国境に近い町）とは今もなお姉妹関係にある。坂本村長一行は、ワールドカップの翌年カメルーンを訪問し大歓迎を受けたことが日本の新聞でも報じられた。とはいえ、カメルーンという国は、ほとんどの日本人にとって馴染みのない国であり、アフリカのどこにあるのか、どんな国なのか、となると日本人のほとんどは知らないし、関心もない。

カメルーンは、アフリカ大陸の中・西部に位置し、その国土の西側の一部が大西洋・ギニア湾に面した縦長の三角形をした国である。赤道よりわずかに北側にある。熱帯雨林もあれば、灌木しか生えていないような地域もあり、また山河も多く、多様な気候、多彩な文化、そして豊富な動植物層を有して「アフリカのミニチュア（縮図）」（フランス語で“*Afrique en miniature*”）と称されている。国土面積は日本の約1.3倍、人口は約2000万人で、アフリカでは総合的にみて中クラスに入る。

本稿では、まず知られざるアフリカ大陸について全貌を眺めてみた。未だに貧困や飢餓・栄養不良などの食料問題をかかえ、紛争や国内政情あるいは治安の不安定の国も少なくないアフリカ、一方で近年、新たな投資先あるいは将来的な市場として注目を集め、エネルギーや資源価格の高騰を追い風にして外国投資が経済成長を牽引しているアフリカ、特にサハラ砂漠以南のブラック・アフリカを鳥瞰する。そして次に、筆者が昨年（2011

年) 10 月から赴任しているカメルーンという国について、歴史、地理・気候、宗教、社会と文化、政治と経済などできるだけ広い視点から書き綴ってみた。その際、当地で入手可能な「Jeune Afrique」という雑誌や主要な日刊紙などの情報、また、当地で知り合った政治家、国会議員、官僚、学者、新聞記者、文化人、宗教関係者など様々な分野の人々から聞いた話なども差し支えない範囲で参考にした。

本稿での記述は、自らの限られた経験に基づくものであり、全くの個人的見解を述べたものであることを念のため申し添える。それを前提にした上で、アフリカ大陸、そして、大陸のほぼ中央部にあるカメルーンという国の形姿が、少しでも読者に伝われば幸いである。

2. 成り立ち

カメルーンという名は、ポルトガル語で「小エビ」という意味の単語からきた。15世紀後半、いわゆる大航海時代に、ポルトガル船が今のカメルーン共和国西方の大西洋・ギニア湾沿岸地域でエビの大群を発見したことに由来する。1472年、フェルナンド・ポーというポルトガル人の船員が、エビの大群のいる河口を、ポルトガル語で RIO DOS CAMARÕES (小エビのいる河) と名付けた。のちに立ち寄った英国の船員によって、それが英語風の読みになって、CAMEROUN と綴られるようになった。名付け親のポルトガルは、その後の植民地時代になってもそこに拠点を築かないで、その南方のアンゴラや東部のモザンビークに拠点を築いていった。

それでは、アフリカ全体の歴史の流れを説明しながら、カメルーンの成り立ちについて概観してみたい。

アフリカ大陸における最初の文明は、紀元前 3000 年のエジプト文明である。北部の地中海沿岸地域は紀元前後にかけてローマ帝国の支配と影響の下にあったが、7世紀頃から、北アフリカでは、イスラム教とアラブ文明が浸透し、栄え始めた。これらの国々は、地理上はアフリカ大陸にあるが、歴史・民族・宗教の面からみて中東の延長線上にあり、内陸の砂漠地帯を除いて地中海性気候で、ヨーロッパとも関係が深い。

一方、北アフリカを除くサハラ砂漠以南のブラック・アフリカについては、19世紀に植民地化される前の歴史は余り知られていない。まさにかつて暗黒大陸といわれた所以である。ほとんど文字として残っていない、すなわち伝承文化であって文字文化が存在しなかった。カメルーンにおいても、一部の部族の間では文字のようなものが創造されたが、それ以前には文字文化として残っているものはない。カメルーンの 250 以上もあるという部族のなかで、唯一文字文化をもっているのは、西部地域で主要部族のバムーン族である。19世紀後半にその王さまが 40 年かけて独自の文字を作ったと言われ、今でもその文字は存在する。一見すると象形文字のようなものであるが、それなりの体系をもった文字文化であるという。

話を戻すと、アフリカ大陸全体で長い間、人間の移動が継続して行われ、建造物は主に土とか木で作られて、ヨーロッパのような石の遺跡がほとんど残されていない。こうした事情から、古代とか中世とかいう区分ができない。日本でいえば、縄文から弥生時代の歴史を振り返るようなものであろうが、アフリカに関する書物、主に植民地時代に資料化されたものによると、概ね次のような歴史の流れがある。

サハラ砂漠以南では、西暦元年頃から、今のナイジェリアやカメルーンのあたりから、バントゥ系の黒人の移動が長い時間をかけて大陸全体に徐々に広がっていった。サハラ砂

漠は 4000 年前から砂漠化されたと言われ、古くから砂漠の民であるベルベル人（トゥアレグ族などの砂漠遊牧民の総称）を仲介として、北アフリカのアラブ系民族とサハラ以南で農耕・牧畜・狩猟生活をしてきたアフリカ人（黒人社会）は交流を行ってきた。そうした交流や交易を通じて、サヘル地域（サハラ砂漠の南側の帯状の雨の極端に少ないステップ地帯）に所々、広大なイスラム圏を形成していった。そのような西アフリカのサヘル地域、今のマリヤ、ガーナ、ナイジェリア、カメルーンの北部、チャドあたりにイスラム化した黒人の帝国が 11 世紀頃から誕生し栄えたと言われる。イスラムの影響を受けた黒人の王国は、後の植民地化により分断されていったが、今でもその面影が残っているところがある。

ブラック・アフリカでイスラム教信者となった黒人は、アラビア語を話さない。イスラム化した黒人は、ブラック・アフリカ総人口の約 3 割を占めると言われている。その多くは西アフリカとアフリカ中央以北の内陸部に住んでいるのは、「陸の海」と呼ばれるサハラ砂漠を通じた布教経路が影響している。古代からあった様々なアフリカ民族の文化は、北から伝播したイスラム文化と融合し定着していった。その一例は衣装に見られるのではないだろうか。イスラムは裸を嫌う宗教である。サハラ以南のアフリカは、元来は裸族文化の世界、つまり木の葉と腰蓑以外は裸で生活していた。そこにイスラムの衣装が入ってきてアフリカ人の好む鮮やかな色と融合したのではなかろうか。比喻が適切かどうかは別にして、ふんどしスタイルから平安朝の装束に変身したようなものだ。また、宴会の際に洗面器で手を洗う習慣も残した、といわれている。

その一つの例を紹介しよう。筆者は、カメルーン北部に出張した時に、昔の伝統を残すレイ・ブーバ王国（王都の人口は約 6000 人）を訪問したことがある。その王国の中に、日本の草の根無償資金協力で建てた小学校の校舎（4 教室）があり、その開校式に出席するためであった。2011 年 11



月、乾期のはじめの雲一つない晴天の暑い日で、村の重役たちが色鮮やかな伝統衣装に身を包み、その衣装のまま馬にまたがって、我々一行を出迎えてくれた。レイ・ブーバ王国は、カメルーン北部州の都市ガルアから南東方向に 200km ほどの位置にある。乾燥した大地のでこぼこ道を 4 輪駆動車で 4 時間あまり走り続けると、原野のなかに忽然と現れるイスラム王国で、北部州から派遣された行政官とは別に、カメルーンの北部地方でラミド（Lamido）と呼ばれる伝統的指導者が、今もなお君臨している。北部に 20 人前後はい

るといわれるラミドーの中では、レイ・ブーバのラミドーはもっとも影響力のある伝統的指導者である。そして、ラミドーのお屋敷は、目測で7メートル以上の高い土塀に囲まれた広い敷地のなかにある。その中には正妻以下数十人の夫人がいるらしく、江戸時代の「大奥」を想起させる。日本では、食事前に手を洗うことは日常的に行われているが、カメルーンには、おそらくアフリカの多くの地でもそうだろうが、一般にそのような習慣はない。ラミドーの副官宅に昼食に招待されたとき、真っ先に洗面器が筆者の前に出てきた。

それに対して、アフリカ大陸における最大の宗教勢力であるキリスト教（総人口の約4割）の布教ルートは異なっていた。15世紀の大航海時代に入ると、大西洋、ギニア湾岸沿いを主とした海岸地帯から布教が始まる。ポルトガル、スペインのあと、オランダと続き、サハラ砂漠を越えることなく、海岸地帯からキリスト教（カトリックとプロテスタント）普及のための拠点が築かれていく。イスラム教とキリスト教の布教ルートのこのような違いは、ルートの中間に位置する地帯で、つまり布教の流れが衝突する地帯で両宗教間の対立を起こしやすい。スーダン、ナイジェリア、象牙海岸などではそうした対立が顕在化した。カメルーンについては、中央部と南部はキリスト教徒が多く、北部はイスラム教徒が多いという一般的傾向はあるが、両者はかなり混在・共存していて、異教徒間の結婚も許されており、宗教対立が顕在化する余地は少ない。政治的・社会的安定性を維持する上で、その点は重要な要素の一つである。

ブラック・アフリカでは17世紀から奴隷貿易が始まり19世紀まで続いた。特に南北アメリカ大陸での労働力を確保するために、数千万人の黒人が男女を問わず奴隷として主に西アフリカの海岸から売られていった。東アフリカ地域では、その頃、アラブ世界との交易があり、アラブ人と黒人との混血が支配層を形成し、奴隷制もあったと言われている。

19世紀後半の1880年代に入って、日本では明治維新の頃であるが、アフリカはヨーロッパによる植民地侵略にさらされていた。欧州列強によるアフリカ分割が進められた。ここでは、カメルーンの成り立ちと関係のある話をするために、アフリカ大陸の西側、大西洋・ギニア湾を囲む地域を例にあげてみたい。現在のナイジェリアにはイギリスが、コンゴ（民）（旧ザイル）あたりにはフランスが侵攻し、コンゴ河水系とニジェール河水系の中間にあたる今のカメルーンのあたりが英仏による争奪戦の境となった。その隙をぬって、ビスマルクのドイツが侵攻し、現在のカメルーンのギニア湾に面する街ドゥアラあたりに侵攻し、占拠した。当時アフリカ大陸に進出していたのは、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、オランダ、ポルトガルなどのヨーロッパ勢であったが、こうした分割競争に一定のルールをかすことを目的とした会議が、ドイツの首都ベルリンで開催された。

その会議は、当時のドイツのビスマルク宰相が提唱したもので、1884年から1885年にかけて開催され、100日間も開かれた。ベルリン会議に参加した列強は、「海岸線を占

抛した国は、その後背地（内陸）についても優先的植民地権を得る」とのルールに合意した。その結果、自分たちが占拠した海岸地帯の両端から内陸部に直線を引いた幾何学的範囲を后背地とする形で植民地の境界線を定めた。このように、山河、密林などの自然条件や民族・文化・宗教などの相違を全く考慮しないで机上で国境線が引かれたため、歴史的に関係のなかった数多くの民族や部族が一つの国を構成することになる、あるいは、その逆に同一の民族・部族が別々の国の国民に分断されることになった。

カメルーンは、まさしく会議場の机上で形成された国土の典型である。250以上の部族・言語が混在し、少し頂点が右に傾いている縦長三角形の形をした国土を有する。その中央を東西に走る高原地帯によって国土が「南」と「北」に事実上分断されている。独立後、「南」にある首都ヤウンデから高原地帯の中心地ンガンデレ市にまで鉄道が引かれた。しかし、速度も非常に遅く、運行状況も悪く、時々脱線するなど危険もあり、効率的な交通手段とはなっていない。

ヨーロッパ列強によって分割され、植民地化されたとはいっても、ほとんどのアフリカの大地は、疾病（マラリアやツェツェバイによる眠り病、天然痘など）が蔓延し、気候的にも白人が入植するには適さなかった。そういうところでは、地元の社会の仕組みを温存して伝統的指導者や首長などを通じて間接的な統治にゆだねざるを得ず、太古からの生活が温存された地域や王国も少なくない。他方、現在の南アフリカなどの温帯植民地は白人にとって住みやすい自然環境であったこともあり、ヨーロッパ人は暴力的に土地を収奪しそこに住み着いた。その典型的な例がアパルトヘイト（人種隔離政策）で1990年代前半まで悪名をはせた南アフリカである。

第一次世界大戦が終わると、アフリカ諸国の中には徐々に独立を達成する国が出てくる。まず、1922年にエジプトが英国から独立した。第二次世界大戦が終わるとその動きは加速する。1956年にスーダンが英国から独立し、続いてモロッコがフランスから独立した。1957年には、ガーナが英国から独立した。ガーナは、西アフリカ諸国のなかでも特にカカオ生産で有名な国で、日本のチョコレート原料カカオの90%はガーナから輸入しているし、日本との関係では野口秀夫が黄熱病の研究をしたところとしても知られている。因みに、世界のチョコレート生産に欠かせないカカオの75%は、アフリカ産である。

そして、「アフリカの年」と呼ばれた1960年に多くの国（17カ国）が独立を果たす。カメルーンもその一つであるが、成り立ちが変わっている。第一次世界大戦で、それまで宗主国であったドイツが敗れた。国際連盟の下で、大半がフランスの信託統治領となったが、一部地域のみ、すなわちナイジェリアとの国境に近い縦長の地域だけはイギリスの信託統治領となる。第二次世界大戦が終わると、他の多くのアフリカ諸国のように、カメルーンにも新しい時代が訪れる。国際連合創設に伴い、カメルーンはその信託統治領へと地

位が変更され、東カメルーン(仏語圏)はフランスの信託統治下、西カメルーン(英語圏)はイギリスの信託統治下となるが、いずれもカメルーン人による政党が組織され、ナショナリズムが開花期を迎える。東カメルーンは、1957年に自治を認められ、1960年1月にカメルーン共和国として独立を達成した。西カメルーンは、南部と北部に分かれ、北部はナイジェリアと合併、南部だけが1961年10月に独立、同時に既に独立を果たしていたカメルーン共和国とともにカメルーン連邦共和国を結成した。連邦共和国の初代大統領には、東カメルーンのアマドゥ・アヒジヨ大統領が選出された。その後、アヒジヨ政権の下で中央集権性が強まり、1972年には連邦制は廃止され、単一共和国となる。統一後のカメルーンにおいて、英仏語がともに公用語・共通語となっているのはこのような歴史的背景による。因みに、カメルーンは、1995年11月に英連邦に加盟し、英連邦の一員になった。その国旗は、縦線で、左から緑、赤、黄になっていて、真ん中の赤色の中央に黄色い星が一つ描かれている。緑は森林、赤は血(奴隷解放の時にながした血)、黄色は太陽あるいは黄金の色で、アフリカでは豊かさを意味するのだそうだ。国旗の中央の星は、当初は2つあったが、英国領カメルーンと仏領カメルーンが統合された1972年に1つになった。

3. 地理・地形・気候

アフリカの広さは3026万平方km、面積ではアジアに次ぐ世界第2の大陸である。北は地中海、東はインド洋、西は大西洋、南は喜望峰で、北緯37度から南緯34度の間に位置する。平均気温20℃以上で地球上の5大陸のなかで、もっとも暑い。総人口は北アフリカを含めて約10億人。北アフリカ(5カ国)で人口が多いのはエジプト(約8000万人)である。サハラ以南の49カ国の中では、ナイジェリアが日本より多い人口(約1億7000万人)を有し、次いでコンゴ(民)が推定で1億人弱、そのほか南アが約5000万人、ケニアが約4000万人である(いずれも2011年時点の数字)。人口が数百万人程度の国々もあるので、カメルーンの人口(約2000万人)は中程度といってよい。アフリカと言っても、東と西、北と南、海岸部と内陸では、気象条件や自然環境にも相当な違いがある。おおざっぱな言い方をすれば、赤道を挟んで、同心円状に熱帯雨林、サバンナ、砂漠、地中海性気候帯(北アフリカの海岸沿いと南ア)が広がっている。

東アフリカは、高地が多い。沿岸地帯は高温多湿であるが、エチオピア、ケニア、タンザニアなどの山岳・高原地域では、日本でいえば夏の軽井沢や清里より涼しい気候のところも多い。タンザニアの北東部、ケニアとの国境近くにそびえる標高5895mのキリマンジャロ周辺の壮大な草原を4輪駆動車で走れば、日本人が頭に描くアフリカのイメージにぴったりの光景が楽しめる。ケニア側のアンボセリ、マサイ・マラ、そして、タンザニア側のセレンゲティ、ンゴロンゴロ、レイク・マニャラなどの有名な動物保護区はまさに自然の楽園である。筆者がこれらの保護区をケニア人のガイドを連れてジープ(四駆)で駆け巡ったのは今から36年も前、1976年のこと。当時は草原で日本人を見かけることは一度もなかったが、今では日本からのツアーもあるという。またアフリカ大陸の南方、特に南アフリカにいけば地中海性気候のしのぎやすい環境となる。

これに対し、西アフリカの内陸には世界最大のサハラ砂漠がある。その南には東西に延びる半砂漠性のステップ地帯やサバンナ地帯がひろがっていて、砂漠化が進みつつある、と言われてきた。実際、サハラ砂漠南部にあるチャド湖は、旱魃などの影響で1960年代前半に比べると湖水の面積は15分の1に縮小している。

サハラ砂漠の東方、アルジェリアの南部には2000m級の山もあるが、西アフリカ諸国の多くは、台地や小山はあっても地形的には一般的に平坦である。また、西アフリカでも南方のギニア湾沿岸地帯には、熱帯雨林が広がり、高温多湿である。筆者は1991年前後にガーナの左隣の象牙海岸共和国で勤務したことがある。日本大使館のある沿岸部の首都アビジャンは、平均気温30℃近くで相当蒸し暑い日が多く、汗が引くことはなかった。

アフリカ大陸の東寄りの中央・内陸部には、ヴィクトリア湖やタンガニーカ湖を包含する大湖地域と呼ばれる地帯がある。大陸中西部から移動してきたバンツー系民族と北方から南下してきたナイル・サハラ族の接触を通じて社会の規模を徐々に拡大していった。大

湖地域といえば、ここ数十年の歴史を振り返るとコンゴ（民）（元ザイール共和国）東部地域をはじめ紛争の多い地帯であった。特に思い浮かべるのが「ルワンダ大虐殺」である。80 万人以上もの犠牲者を出した凄惨な 1994 年の出来事は、ヒットした映画「ホテル・ルワンダ」で紹介され、日本でも 2006 年に公開された。フツ族のホテルマンが、ツチ族の自分の家族や避難民を最後まで彼のホテルで匿った話だ。筆者もその映画を観たことがあったが、先日、虐殺時にそのホテルに実際に滞在していたというベルギー人に会った。まさしく、あの映画のとおり実話を題材にしたものだそうだ。ルワンダをかつて旅したことがあったが、のどかな田園風景が広がる素朴な国との印象をもった。虐殺事件のあと、平和を取り戻し、最近ではビジネス・フレンドリーの国の一つとして注目されているという。

アフリカの西寄りの中央部になると、赤道近辺は熱帯雨林が広がっており未開地の多く残る高温多湿地帯である。コンゴ盆地にはアマゾン川流域に次いで世界第 2 の広大な熱帯雨林地帯があり、カメルーンの南部はその一部を構成している。最近では森林伐採が進行しつつあるとして、日本などの一部先進国を含めた森林保全のための地域的・国際的活動も開始されている。因みに、カメルーンから日本への輸出品の中には、木材も含まれていた（現在は輸入していない）。たとえば、現在再建中の奈良県の世界遺産・興福寺中金堂にはカメルーン産のケヤキが使用されているし、日本にある世界最大級の和太鼓は、カメルーンのプロビンガーという樹齢 1200 年余りの原木から作られている。

南アフリカは、日本人がその昔「名誉白人」と呼ばれていた頃に訪れたことがある。ヨハネスブルグの駅の窓口で切符を購入する際、「日本人です」というと白人の乗る一等車両の切符を売ってくれた。何も言わないで、黒人や有色人種の乗る 2 等車両で移動したこともあった。わかりにくい英語を話していたのが記憶に残っている。17 世紀にオランダが、最南端のケープタウン（喜望峰）に東インド航路の補給基地を開設し、先住民のコイコイ族を労働者として使用し、入植していく。その後、オランダは衰退し 1814 年にイギリス領になった。

ここで、カメルーンについて更に詳しく地形・気候をみていきたい。

カメルーンは、アフリカ大陸の中・西部の赤道よりわずかに北側にある。正確には、北緯 2 ~ 13 度に位置し、東経は 9 ~ 16 度である。地図上では左上から時計回りにナイジェリア、チャド、中央アフリカ、コンゴ（民）、コンゴ共和国、ガボン、赤道ギニアといった国々と国境を接している。単純にいうと、底辺約 800km・高さ約 1200km の縦長の三角形に近い形状を有する。アフリカ諸国の中でも、多様な地形と気候風土を有する国で、沼や湖、水流の数も多い。先般 6 月にリオ・デジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議」（RIO+20）で、カメルーン代表が「世界でも最も豊富な生態系を有する国の一つで、アフリカのミニチュアと呼ばれている由縁である」と発言していたが、カメルーン人自身、いろいろな機会に自分の国の多様性に言及する。

カメルーンは、首都ヤウンデのある中央州、商業都市ドゥアラのある沿岸州など行政的には10州に分かれている。沿岸地域は、ドゥアラ以外にもいくつかの都市があり、ギニア湾に面し、おおむね平坦で高温多湿である。とはいえ、海岸線に沿った地帯のすべてが平地なのではなく、ドゥアラから見て左手方向には標高4000mを超えるカメルーン山がそびえている。土地の人に聞くと夕方の方が山はきれいに見えるらしい。筆者も幾度かドゥアラを訪れたことがあったが、いずれも天候が悪く山姿は見えなかった。

カメルーンには火山帯がある。それは、ナイジェリアとの国境沿いに南西方向と北東方向に連なっている。カメルーン山は、(大西洋ギニア湾に及ぶ)全長2000kmの大火山列の真ん中にあり、最近ではほぼ25年ごとに噴火を繰り返しているアフリカ大陸では最も活発な活火山である。これらの火山群とともに北西部には標高1400mほどのバミレケ高原がある。この一帯は、かつて英国領であったことから、(フランス語が主流の)カメルーンの中で、マイノリティの英語が通用する。

カメルーン南部と東部地域は熱帯雨林が広がり、主要都市を結ぶ幹線道路以外は未舗装なところが多い。乾期でもでこぼこ道が多く走行には苦勞するが、雨期になると通行すること自体が非常に危険となる。首都ヤウンデから南へ幹線道路を2時間ほど行くとエボロアという南部地域の落ち着いた街に着く。そこからガボンとの国境方面にかけて鬱蒼とした森林が広がっている。話は若干横道にそれるが、カメルーンの熱帯雨林地域にも、森林地帯の先住民といわれるピグミー系の民族が今も住んでいる場所があり、狩猟や採集活動をして生活している。首都ヤウンデから東方向へ600kmも隔てた森の中で、日本人のシスター・末吉美津子さんが、そうしたピグミー族の現代社会への適応を助成する活動を20年近くまえから続けてきた。中央アフリカとの国境に近いところまでいくので、首都から車で出かけると、10時間もかかるらしい。筆者が直接ご本人から聞いた話によると、「森の学校」を創設して、森で生きるピグミーの人々に初等教育などを行ってきた、とのことである。また、末吉シスターのことについては、日本財団の会長をされていた時に、実際に現地を訪れた曾野綾子さんの著書『貧困の僻地』(新潮社、2011年)の中にもその様子が描かれている。

縦長三角形のカメルーンの中央部には標高1000m級の高原地帯が東西方向に横たわっている。国土を南と北に二分するその一帯はアダマワ高原と呼ばれ、気候は涼しく、主要河川の源流部をなしている。この東西に走るアダマワ高原によって、カメルーン国内の人的・物的な交流は事実上切断されてきた。南方にある首都ヤウンデからアダマワ高原の中程の街ンガンデレ市まで鉄道は開通している。622kmの距離を10年の歳月をかけて工事し1974年に開通したが、未だに単線しかなく一日一往復、その運行時刻もきわめて優柔不断、また、脱線事故なども時折起こる。所要時間は通常12時間、一般のカメルーン人

にとっては北部に移動するための唯一の交通手段ではあるが、普通の外国人やビジネスマンなど時間に余裕がない人々にとっては、この鉄道は有効な手段にはなりえない。従って、カメルーン北部に行くには飛行機でいくのが最も便利で安全である。どうしても車でいきたい場合には、首都から車で真東に300 km以上を走り、アダマワ高原の東の縁をおおきく旋回していく方法もあるが、しかし、道路事情も悪く何日もかかるし、盗賊もいるので危険も伴う。

そのアダマワ高原から数百 km も北方にいくと、すなわち三角形の頂点部分では、逆に標高は300m前後と下がり暑くなる。筆者は、昨年11月中旬、すなわち乾期の始まりにこの地域(北部州や極北部州)を訪れたが、どこに行っても快晴でとても暑く、ほこりっぽい環境であった。土漠に近い感じで所々見かける丘にもほとんど草木は生えていない。1970年代に、筆者がヨーロッパ各地を旅していた頃、ピレネー山脈のスペイン側のアラゴンの荒野の道やマドリッドの南方の古都トレドから南部アンダルシア地方のコルドバに向かう田舎道を真夏に走破したことがあった。そこには、灌木だけしか生えていない暑い土地が延々と広がっていたが、カメルーンの北部の地は、灌木すらも生えていない丘も多く殺伐とした風景であった。雨期には河川に水が流れるが、11月中旬から始まる乾期には全く水がなくなる。地下水からくみ上げる水へのアクセスが不便な村も多く、毎日何時間もかけて水くみにいかなければならない村落も多い。そうした仕事は女性の仕事となる。

アダマワ高原の南側には、東部州、中央州、南部州、沿岸州などがある。首都ヤウンデとその近郊では、日本の冬にあたる時期は乾期となり、雨はほとんど降らない。しかし、その他の時期には雨期がある。土地も肥沃だ。誤解を避けるために注釈しておく、雨期といっても日本の梅雨期のような状況とは全く違う。夕方あるいは夜間にバケツをひっくり替えしたような豪雨や雷雨が1~2時間くらい降ることが多い。普通の雨や霧雨が日中に降ることもあるが、何時間も続くことはまずない。



ヤウンデは中央州にあって標高は800m前後から1000m、とても坂の多い都会である。ヤウンデやその近郊は赤色に風化した土地が特徴的であるが、緑も多い。昨年より日本の技術協力支援で水田でない場所でも収穫できる「陸稲」の開発・生産を行っている。天水、即ち雨水を利用する稲作である。ヤウンデは、その周辺に居住に適した丘

陵地帯が広がっているため、現在もなお首都圏は外延に拡大しつづけており、地方からの若者の流入もあって人口は急増中で、今や 200 万人に近いと言われている。どこにいても相当に起伏の多い土地柄で徒歩や自転車での移動はきつい。市内に一つあるゴルフ場は、1958 年にカナダ人によって設立されたそうで、今でも筆者のようなゴルフ好きの唯一の憩いの場となっている。ゴルフ場の標高は、低いところで 780m、一番高いホールでは標高 860m あり、ヤウンデ市内を一望に見渡せるホールもある。そのゴルフ場にはコースの途中にスタイミーになりうる多くの高木がある。優に数十メートルにはなる古い大木で、シングル級の筆者の腕でも、その上を越えるのは非常に困難である。

ヤウンデは、西方の沿岸部にある商業都市ドゥアラから東方に約 240km の距離の内陸に位置する。高速道路はないので車で飛ばしても 3 時間以上はかかる。最近、中国がその間の高速道路の建設を受注したことが話題となっていて、数年後には開通する予定である。元々、欧州連合 (EU) がその高速道路建設のための予備調査を行っていたが、突如、中国が工事を受注してしまった。

200 万人の首都といっても、高いビルが林立しているわけでもなく、巨大な町・村と言った方が、筆者の感覚には近い。問題は、なぜ、240km も内陸に入ったヤウンデの地が、首都になったのか、である。調べてみたらいくつか説があった。そのうち、在住のドイツ人から聞いた説をここに紹介しておく。1884 年にドイツがカメルーンを植民地としてからまもなく、1895 年に最初の入植地であったドゥアラを首都とした。その後、ドイツはカメルーンの内陸部、特に北部方面への統治を進めるため、その起点として少し内陸に入ったヤウンデの地に軍の基地を創設し、また、肥沃な土地であったこともあり農地を開墾した。そのような経緯の下で、ドゥアラでは原住民族がドイツ人による支配に抵抗したのに対し、よそ者に対する抵抗の少なかったエワンド民族の居住地であったヤウンデに首都が移転されることになったそうだ。1909 年のことである。その当時は、ヤウンデとその近郊は気候的にも生活しやすい環境であり、熱帯病のマラリヤもほとんどなく (今は気候温暖化の影響でマラリヤ蚊はいる) ヨーロッパから来たドイツ人が気に入ったのではないかと、いう。実際にヤウンデで生活してみると、乾期 (11 月から 3 月) と雨期 (4 月から 10 月) を通して、夜は涼しくクーラーなしでもなんとか寝られる。また、昼間も、ギニア湾沿岸部に比べてそれほど蒸し暑くはない。標高 800m 前後というのは、単純計算すると海拔 0m の気温より 4.8 も低くなる。

最後になったが、カメルーンの地形・地理に関連して北西部の山々のなかにあるニオス湖について触れておきたい。先に述べたカメルーン火山列にある火口湖の一つである。ご記憶の方は少ないと思うが、そのニオス湖で 1986 年 8 月に湖水爆発が起こった。湖底に蓄積した有毒ガス (二酸化炭素など) が何らかの要因で噴出し、付近の村人に多くの死傷者 (1746 名死者) と甚大な家畜の損害 (8000 頭以上の家畜) をもたらした。まさに “世

にも不思議な”物語である。当時の日本の新聞にも大きく取り上げられ、日本からの専門家もアメリカなどからの専門家とともに研究・調査のため現地に派遣された。ここでは詳細は割愛するが、ニオス湖における爆発の原因究明や再発防止のためのガス抜き作業などを長年行ってきた日本の専門家（日下部実氏）が、最近『湖水爆発の謎を解く』（岡山大学出版会、2010年）と題する著書を発表しているので、関心ある方は是非ご一読をお勧めしたい。

4. 社会と文化

社会と文化といっても漠然としているので、ここでは宗教、言語、教育、報道、食べ物、芸術・音楽、伝説・諺などについて取り上げてみた。社会の有りようや文化は、政治・経済などの国内の諸情勢と密接に関係している、特にアフリカではその傾向は強い。

まず宗教の話から始める。19世紀にはいって、ヨーロッパ列強による「(ブラック)アフリカの奪い合い」と共に、宣教師活動も活発化し、ローマ法王庁の指揮の下にあるカトリックだけでなく、プロテスタントも普及していく。「成り立ち」の項でも触れたように、「イスラム教はサハラ砂漠を越えて」、それに対して「キリスト教は海から」という具合に、各々、歴史的に異なる布教ルートを辿ったことで、アフリカ大陸の北の方にイスラム教徒(黒人のイスラム化)が多く、南に行くほどキリスト教徒が多い。また、沿岸地域ほどキリスト教徒が多く、内陸ではイスラム教徒が多い傾向にある。

カメルーンについては、50%前後がキリスト教、30%弱がイスラム教、残りがいわゆる土着宗教である。カメルーンのイスラム教信者は、比率的には北部州(カメルーンには10の州がある)に最も多いが、他の9つの州にも分散して居住している。即ち、カメルーンではキリスト教信者とイスラム教信者の居住地域の線引きはできない。クリスチャンが多い首都ヤウンデにおいても、早朝から街のあちこちにあるモスクからコーランを奏でるスピーカーの音がうるさく流れて、家の窓の方角によってはしばしば睡眠を妨げられる。当地一部メディア情報によると、毎年3000人程度のイスラム教徒がメッカを目指すそうで、政府もこれらの人々のために補助金を出してきたそうだ。政治と宗教を分けている世俗的な国の政府が、このような補助金を(メッカ巡礼をするイスラム教徒の)個人に対して支出することについては、国内に批判もあるという。カメルーン全体のなかでキリスト教徒の割合は半分程度、カトリックとプロテスタントの比率は、ほぼ2対1と言われている。アフリカ全体での比率(約30%)に比べてキリスト教徒の割合は多く、ビヤ大統領も敬虔なキリスト教徒(カトリック)である。ヤウンデには、フランス語では「ノンス・アポステリック」と呼ばれているローマ教皇の使節が駐在している。街の中心に大聖堂がある。ヤウンデをはじめ全土で6名の大司教と30名ほどの司教がいるという。教皇の使節はイタリア人の大司教であるが、それ以外の大司教はカメルーン人である。また、ヤウンデには中部アフリカ地域で最大のカトリック系大学(私立)があって、2000名近い学生が学んでおり、カメルーン人のみならず近隣諸国の子弟も受け入れている。入学するにはカトリック教徒である必要はないが、学費が高額であるので政治家や実業家などお金持ちの子弟が多い。卒業後は親のコネがあるので就職率は一般の大学に比べて圧倒的に高い。カメルーンは、カトリック布教のための重要な拠点となっていて、ローマ教皇はこの地を過去3回も訪問しており、訪問回数ではアフリカで一番多いグループに入る。宗教に関す

るカメルーンの特徴は、キリスト教徒とイスラム教徒の居住地域の境界線が非常に曖昧であることだ。アフリカでは、たとえば象牙海岸、ナイジェリアやスーダン（現在は南スーダンが独立）などの諸国では、両宗教の信者の居住地域が概ね南北にわかれているが、カメルーンについては、両者は混在している。社会全体のなかで、特に政治組織の中で両者の均衡が比較的上手に保たれている、とあってよい。政府・官僚組織・議会のメンバーの中でも、後に述べるように両者の全体的割合をうまく勘案して幹部が任命されてきた。また、イスラム教徒とキリスト教徒の間での結婚や同居も許されており、社会的に両者の共存がみられる。このことが、アフリカ最大の多民族・多部族を有するカメルーンという国が独立後、長い期間にわたって比較的安定した政権を維持してきた背景の一つとなっている。

言語の話に移りたい。アフリカ諸国は、旧宗主国の言語（アフリカでは主に英語、フランス語、ポルトガル語）を共通語として用いている。その他に、いわば地域共通語のような言語を指定している国もある。たとえば、ケニアやタンザニアで使われているスワヒリ語、コンゴ民主共和国（旧ザイール）のリンガラ語、あるいは、中央アフリカのサンゴ語などだ。カメルーンについては、そのような全般的に通じる地元の言語はない。大きく分ければ、南部・中央部のバンツー語系言語、ナイジェリアとの国境方面の地域（英語圏）ではバンツー語に近縁な言語、中央部のアダマワ高原から北方で話されているのがスーダン語族に属する言語、また、熱帯雨林の森のなかにはピグミー系部族が点在している。バンツーなど同じ系統の部族言語だといっても互いに意思疎通をするのは難しいらしく、ヤウンデに通じる部族語は、他の都市では通じないらしい。従って、カメルーンのどこでも通じるとされている言語としては、仏語と英語のいずれかしかない。通用する比率は、地域で相当な違いはあるが、全体としては概ね8対2でフランス語が相当優勢である。テレビ番組や新聞の記事の比率は、ほぼ同じようだ。いずれにしても、カメルーンのような多言語社会では、旧宗主国の言語（仏語と英語）を公用語として採用するしかなく、そうした言語の両方、少なくともどちらかがしっかりと読み書きできないと社会のエリート層にはなれない。

次に、教育について話をしよう。カメルーンでの識字率は18歳以上で71%という統計がある。アフリカでは高い方であろう。教育システムはフランス風と英国風が混在しているが、日本流に簡単に言うと、小学校、中学校、高等学校、一般の大学、その他の高等教育機関がある。公立の小学校の学費は無料だが、教科書代などは実費（日本円で8000円程度）を親が負担しなければならないので、定職についていない親にとっては、学年の始まりは大変な時期となる。一般庶民の多くは、それだけの貯蓄もないようで、学校の開始時期になると、フランス語で「アントレ・スコレール」のためと言って身近にいるパトロ

ン（雇い主）に借金を申し入れる者も多い。

日本のように小学校から自動的に中学校に行けるのではなく、卒業試験に合格しないと行けない。小学校の卒業試験に合格すると、生徒の8~9割程度が受かるらしいが、それだけで一定の資格となる。私立の小学校もあるが、一般のカメルーン人にとって高額な学費が必要となるので、政治家とか実業家とか一部のエリート層の子弟に限られている。中学校や高校でもそれぞれ卒業する際には試験があって、合格すると各々賞状が授与され、それぞれが仕事を探すときの資格の一つとなる。国立の大学は、首都ヤウンデと沿岸州の商業都市ドゥアラ、その他のいくつかの地方都市に合計8つある。ほとんどが仏語圏の大学であるが、英語圏地域に一つだけ英語ですべての授業が行われている大学(ブエア大学)がある。首都にあるヤウンデ国立大学には、第一と第二があって、第一ヤウンデ大学には理工学部や医学部など、第二ヤウンデ大学には文学部、政治・経済学部、情報・通信学部、国際関係学部などがある。文学部や政治・経済学部などはバカロレア(高等学校卒業時に取得する資格)があれば無試験で入学できるが、理工学部や医学部などの学部には特別の入学試験に合格しないと入れない。また、私立大学も全国で10校程度あって、裕福な親の子弟が通っている。そうした一般の大学の他に、政治家や官僚などを育成する国立高等行政学院や警察学校など合計15の“GRAND ECOLE”と呼ばれる高等教育機関もある。一般の大学や高等教育機関には、全部で約20万人の学生がいて、その85%は国立大学や国立の機関の学生である。ヤウンデ国立大学の関係者の話では、就職事情は非常に悪いようで、卒業しても、医学部などを別にすれば、約80%の卒業生は、なかなか親のコネでもないとよい定職(フォーマル・セクター)は見つからないそうだ。多くの卒業生は、インフォーマル・セクターで仕事を探すしかない。日本でいう契約社員やフリーターに近い若者も大勢いる。それに対して、カトリック系の私立大学や国立高等行政学院などの卒業生は、裕福な親のコネもあって定職につく率が圧倒的に高いらしい。

カメルーンでは、新聞とテレビ・ラジオが主たるマスコミの媒体である。憲法の規定上は、「言論の自由」や「集会の自由」は法律の条件の下で保障されている。1990年に制定された「マスコミの自由」に関する法律が関連する法令となる。同法令には、マスコミ活動に関わる様々な条件や罰則規定などが書かれているが、問題はむしろ法律の実際の運用の仕方にあるように思われる。即ち、その法律の実施過程において、いわゆる行政的裁量に基づく措置がとられている場合があるようだ。例えば、新聞記事の中で政府の政策を批判しても罪にはならないが、それによって政府の政策の遂行が事実上阻害されるような影響力がでてくる場合に、あるいは、野党系の人達が政治の安定にとって好ましくない行動を起こす兆候がある場合などに、何らかの事前介入がありうることも否定できない。政府系の新聞社は、記者の教育レベルも高く、政府からの財政的支援も受けているし、政府の政策に関する情報へのアクセスもある程度確保されている。しかし、その他の独立系の

新聞の場合は、財政的にきわめて困難な状況のなかで運営しているので、記者の報酬も非常に低く、記者の訓練度も低く、掲載される記事についても余り信頼性は高くない。

新聞の中で、販売数の多いのは政府系の日刊紙（カメルーン・トリビュン）である。政府の活動や政策の広報・宣伝紙といってよい。発行部数は2万5000部程度で、ごく一部のエリート層しか読んでいない。独立系あるいは野党系の新聞（主要なものは3紙）の発行部数は非常に少なく、各々数千部程度しかない。もっとも、多くの政府機関や企業などの組織の場合、一部を購入して回し読みをしているので、実際の読者数はその数倍にはなるのであろう。テレビ・ラジオとしては、カメルーン国営放送（CRTV）があって、政府の広報機関としての役割を担っている。そのほか、民間企業との契約に基づいて、フランスの報道番組、CNN、BBCなどの衛星放送が受信できる。但し、この国では頻繁に停電になるし、また、衛星放送は天候などに左右されやすく、突然映らなくなることも日常茶飯事なので、受信状況は劣悪である。カメルーンでの報道で気になるのは、国際面の報道が極端に少ないことであろう。政府系日刊紙でも国際面の記事はごくわずかしがなく、独立系新聞では皆無に近い。どこの国でも国内的な話題が中心となりやすく、日本の新聞各紙でも決して国際報道が十分とは言えないが、ここカメルーンにおいては、インターネットの利用率もまだ低く、一般庶民は世界で何が起きているかはほとんど知らないのではなかろうか。

カメルーンの社会と文化について、上記以外に関心をもった幾つかのことについて補足したい。

まず食べ物についてだが、カメルーン人の主食はマニョック（英語ではキャッサバ）である。ヤウンデの郊外など赤土が多いが、余り肥沃とはいえない土壌でも、よく育つ作物だそうである。マニョックとは芋の一種で、蒸したり、あるいは、煮たり（皮は苦いので排除）して食する。ジャガイモに比べて長く太く、大きく、4人分の量を邦貨にして100円程度で購入できるので、一般の人々にとっても主食となっている。マニョックの「バトン」といって注文すると、蒸して丸い棒状のものが出てくる。特段の風味はないが味は悪くない。また、トウモロコシやキャッサバのクスクスもよく食卓にのぼる。北アフリカのアラブ・イスラム圏では麦の黄色いクスクスであるが、ここでは白だ。カメルーン人の主催する会食やパーティでは、上記の他に、バナナの揚げ物もよく出てくる。バナナは果物のなかでは最も大量に栽培されていて、フランスをはじめヨーロッパ諸国などに輸出されている。そのほか、肉や魚をバナナの葉で包んで蒸し焼きにしたものも土地の食べ物だ。鶏肉は日本のものより野性的で美味である、また、北部にいくとイスラム色が強くなり羊料理がよく食卓に出される。但し、筆者が北部で食したものは保存のために羊肉を干したもので相当堅かった。

ヤウンデの街中にいくと、焼きトウモロコシや焼き鳥とか焼き肉の串刺のようなものを道路沿いの飲み屋さんとか道ばたの露店で販売している。肉や野菜の串刺しは、カメルーン政府が主催するパーティではよく目にするし、大統領宮殿での祝賀レセプションなどでも、いつも一番人気のご馳走のようだ。お米のご飯も時々出されるが、米の生産量は少なくタイなどから大量に輸入されているので、ここでは少々高級品になる。北部州に出張に行くと会食に招かれた時には、羊肉などの入った少々辛めのソースのようなものをぱさぱさのご飯にかけて食べた。いわゆる水田はないので、天水(雨水)で栽培可能な稲(陸稲)の栽培を日本などが支援しており、生産倍増計画をつくってカメルーンなど幾つかのアフリカの国々で研究・開発を続けている。筆者も幾つかの種類の陸稲を食したことがあるが、タイ米よりも癖がすくなく、カレーのような味のついたスープをかけて食するには悪くはない。カメルーン人の多くは、お米が好きである。

次に、芸術の方に話題を変えよう。カメルーンでも他のアフリカ諸国に見られるような伝統工芸品や絵画はある。木彫りの置物、地方のお祭りなどで使うマスク(お面)、彫刻のある壺やビーズの椅子、五目並べでもするような木製の素朴なゲーム版、あるいは、密林・山河などの風景画や人物をモチーフにした油絵、などなど街の土産物店や、時折ヤウンデでも開催される地方特産展示会などで見かける。工芸品といっても繊細なものは少なく荒削りのものが多いので、個人的には特段興味は湧いてこない。西アフリカの象牙海岸、ベナン、ニジェールなどにも行ったことがあるが、この辺の地域ではマスクが最もよく見かける工芸品と言える。マスクの形や図柄は、トーテムといって(部族というより)その土地のグループ(氏族)に因縁のあるものとして昔から崇拜している動物などを象徴したものだそうである。お祭りの時に、村人がそれらのマスクをつけて踊る。カメルーンでは、特に北西部の英語圏地域にそのようなマスクが多く存在している。

さて、ここでは個人的に興味をもった音楽について話を続けたい。当地で知り合いになったプロ・ミュージシャン達は、ほとんど演奏するときに楽譜は使っていない、ジャズのような即興系のものがおおい。実は、去る11月17日に、筆



者が企画し日本大使館が主催して首都ヤウンデにおいてJ-POP祭を開催した。企画当初は

プロ・ミュージシャンとはいえ、日本の JPOP を演奏してもらうことが果たして可能なのか、一抹の不安はあった。しかし、実際にリハーサルを繰り返しているうちに、楽譜などなくても彼等なりに曲を聴き、理解し十分演奏できることが分かってきた。実際、コンサート会場は超満員となり、大いに盛り上がった。筆者がバンドメンバーの一員として数曲であるがドラムを受け持ったという話題性もあって、当地の新聞各紙で写真入りで報道された他、国営テレビでもコンサートの模様が放送され、日本の文化交流行事としても大成功を収めることができたように思う。話は、少し脱線したが、カメルーンの典型的な音楽は、他のアフリカの音楽と同じように、一般的に言えば比較的単調であるが力強いリズムと肉感的な踊りが一体となったものが多い。ただし、そのリズムや踊りの形は、地域によって多彩で相当な違いがある。西部の方では、上半身をまったく動かさずに腰から下だけを激しく揺する踊りがあって(手の動きを別にすれば)フラダンスのアフリカ版のようにも見える。逆に中央州のヤウンデ近辺では、腰から上、特に肩を激しく前後に揺さぶる踊りに特徴があるようだ。国立の劇団の音楽や踊りも何度か間近で見る機会があった。全員が裸足で踊る、伝統的な楽器に合わせて、すばらしい躍動感と大地の息吹を感じるものが多い。毎週末の午前中、筆者はヤウンデ市内の丘陵地帯にあるゴルフ場にいる。ティ・グラウンドに立つと、朝早くからゴルフ場周辺の街角から大音量のリズムと歌が聞こえてくる。楽器は伝統的なものが主で、ジュンベと呼ばれる西アフリカ一帯で使われている素手でたたく太鼓、あるいは、丸太の中をくり抜いて長方形の穴をあけたタムタムという2本の棒でたたく楽器などが使われている。多民族国家のカメルーンは、部族の数だけバラエティのあるリズムをもっているそうだが、その中で70年代にヒットし、世界的に有名になったリズムがある。ソール・マクサというもので、故マイケルジャクソンにも影響を与えたいらしい。カメルーンの沿岸地方が起源である。その他、ビクツィ(BIKUTSI)音楽も人気がある。中央部や南部の女性によって伝統的に歌われたリズムで、マコサに比べてかなり激しいリズムで、ヤウンデではよく耳にする。BIKUTSIに乗った踊りは肉体、特に上半身の躍動そのものである。

どこの世界にもあるような伝説や諺が、この地にもある。日本のように、国内のどこでも共通に知れ渡ったものはないが、それでも多くの部族の間で語り継がれているものもあるようだ。たとえば、アフリカらしい伝説だが、亀(ンクル)とチンパンジー(ンツェ)のお話を紹介する。ンクルとンツェは友達だ。我々には馴染みはないが、アルファベットの「N」すなわち「ン」から始まる名前はカメルーンではよく耳にする。亀のンクルはチンパンジーのンツェを食事に招待したが、その真っ黒な手を洗って白くしないと食べさせてあげないとの条件をつけた。ンツェは、食事をできずに帰った。別の日、ンツェはンクルを食事に招いた。食器棚の上に食事を並べていたので、亀は食べられないで帰った。要するに、この教訓は他人の弱み、ハンディキャップをあざ笑ってはいけません、というこ

とで、どこの世界にもありそうな話である。

諺の中にも、日本のそれとも類似したものが結構ある。幾つか例を挙げてみよう。フランス語のものを直訳すると、「(子供に対して)自分で努力しないと、道の険しさは分からない」というもの、これは日本流に言えば「かわいい子には旅をさせろ」に近い。あるいは、「4足の動物でも同時に2つの道は行けない」というもの、これは日本では「二兎を追う者は一兎をも得ず」に似ている。少々変わったところでは、フランス語で“Si tu manques dealebasse(瓢箪：ひょうたん), ne barre pas la route de la fontaine.”という諺がある。直訳すると「もしあなたが瓢箪を持っていないなら、泉(水の湧く場所)に行く道を妨げてはいけません」となる。イスラム社会の一夫多妻制を想起しないと理解できないが、「不妊の女性は、夫が他の女性と子供を持つことを妨げてはならない」という意味合いもあるという。一般的な意味は、「もし君に目的を達する道具・方法がないなら、あるいは、もし君がある仕事/任務をするための道具・方法がないなら、他の人がそうすることを妨げるな、つまり他人にまかせろ」ということ。ではここで、なぜ瓢箪か、というと、イスラムの世界には砂漠に近いところも多い、瓢箪を半分にした器をもって(頭に乘せて)遠くまで水を汲みに行くことをイメージしたものではないだろうか。水くみは今でも女性や子供たちの仕事だ。

最後に、結婚式にまつわる話を一つ紹介しておきたい。カメルーンでは、というかアフリカの多くの国に共通するが、結婚式で花嫁の父親がよく発する言葉があるそうだ。それは、フランス語で“Tu n'est plus ma fille”、文字どおりに解すると、「君は(おまえは)もはや私の娘ではない」となり、突き放した非情な言い方のように聞こえる。この言葉には2つの意味があるという。一つは、婿は、お嫁さんの両親はじめその親族に様々な贈り物(牛とか羊とか洋服などなど)をする習慣があつて、婿(あるいは婿の家族)の方は、それで娘さんを「もらう」という意味があるそうだ。どんな贈り物をするかは、男の方(婿)やその家族の財力によって、あるいは、各部族の習慣によって相当な違いがあるらしい。同時に、その言葉には、結婚は両親にとって非常に名誉なこと、とても喜ぶべきことであつて、娘に対して離婚して2度と両親のところに戻って来て欲しくない、すなわち結婚生活がうまくいって幸せになることを祈る、という願いも含まれているそうである。

5. 統一後のカメルーン

前述したとおり、カメルーンは1972年5月20日に仏語圏カメルーンと英語圏カメルーンが合併し、単一共和国となり、国名もカメルーン連合共和国へと変更された。アヒジヨ初代大統領の下で、フランスとの間で緊密な政治的・経済的関係を築いていたが、内政面では強権政治に対する不満が高まり、ついに1982年11月にアヒジヨは辞任を表明し、彼の第一の側近であったポール・ビヤ首相が後任として第二代大統領に就任した。アヒジヨは北部州出身のイスラム教信者であったが、ビヤ大統領は南部出身のキリスト教信者で非イスラム勢力をもって周辺を固めていった。ビヤは84年1月の最初の大統領選挙において唯一の候補者として臨み、99.98%の支持を得て大統領に再選され、以降、権力の集中化を図ってきた。国名も同年(84年)、カメルーン共和国に変更された。これまで6回の大統領選挙が実施され、ビヤはそのたびに再選を繰り返してきた。昨年(2011年)10月に行われた至近の大統領選挙においては、数多くの野党党首など25名以上が立候補したが、現職のビヤ大統領は、有効投票の80%近い得票率で当選を果たした。野党系・独立系の新聞には、選挙の不正を指摘する記事もあったが、社会的には大きな混乱もなく、30年に及ぶ長期政権が続いている。ビヤ大統領は、アフリカでは在任期間の最も長い元首の一人で、今年79歳、来年の2月で80歳の誕生日を迎えることになり、現在の任期(7年間)が終わる2018年には85歳となる。将来、新しい指導者としてどのような人物が浮上してくるのか、カメルーンにおける政治面での大きな課題といてよい。アフリカでは、国家元首の後継者問題がこじれ、革命、反乱、国内での暴動などを伴ってきた実例が多い。現職の大統領が、独裁的政権である場合には後継者が育ちにくい。従って、政治権力の委譲についての法的な枠組みを作って、平和裡に政権が移行できるような体制を築くことが大切である。

1990年代の始め、アフリカは政治的変動期を迎えていた。東西冷戦が終結し、アフリカの地においても民主化の時代が始まる。アフリカの多くの国々は、独立後、一党独裁や軍部指導型の体制に依存してきた。国民の一体感の希薄性から数々の内乱を繰り返してきた。民族的国家建設を最優先課題にしてきたことは、やむを得ぬ選択であったが、権力集中型の支配体制は、どうしても指導者の身内や出身部族を中核とした独裁型政治になりがちであり、他の多くの部族、地域が抑圧されてきたケースもおおい。このような体制では、常に潜在的な不満が蓄積され、また、腐敗・汚職を生みやすく、政治的に不安定な要素を内包している。89年秋に始まった一連の東欧の民主革命が、電波や活字といったメディアを通じてアフリカ大陸にも波及し、その後、民主化への道は後戻りのできない時代の流れになっていく。問題は、民主化の一環として行われてきた選挙が公正で透明性のあるものかどうか、その点は疑惑が積みまとうことが多く、また、民主化によって開放された不

満の声が、特に経済の停滞、若年層の失業、物価の急上昇などを契機として爆発することもあり、決して社会が安定した状態にはなっていない。

カメルーンは、独立後、他のアフリカ諸国と比べると安定した政権運営を行ってきた。とはいえ、権力基盤の強化に抵抗する動きが表面化した時期もあった。カメルーンでは、人民民主主義連合（RDPC）が、ビヤ大統領の指揮の下で政権を掌握してきた。冷戦後、複数政党制が導入され、主要野党の社会民主戦線（SDF）を始め多くの野党勢力が台頭した。しかし、今や200以上はあると言われる野党は、横の連携がほとんどなく、政権与党（RDPC）と交代できうるような実力のある勢力にはなり得ていない。90年代後半、一時的に西部の英語圏地域の独立を目指す動きが活発化したり、また、バカシ半島を巡る隣国ナイジェリアとの国境紛争が軍事衝突に発展したりする事件も起きた。最近では、2008年2月に暴動が勃発した。商業都市ドゥアラや首都ヤウンデなどの都会で、燃料特に都会の唯一の公共交通手段である乗合タクシーのガソリン代の高騰によって起こった運輸関係労働者の全国ストや、砂糖やパンなど生活必需品の高騰などを契機として、若者の一部が暴徒化した。この暴動では若干の死者も出たが、警察や憲兵隊の迅速な導入によって数日間で鎮圧された。バカシ半島については、国際司法裁判所での2002年の判決を経て、2008年8月にカメルーンに返還され、ナイジェリアとの紛争が15年ぶりに解決した。とはいえ、バカシ半島とその沿岸海域の治安は依然として悪い。

カメルーンの独立・統一記念日の式典は、毎年5月20日に首都ヤウンデで行われる。筆者は、今年（2012年）の式典に外交団の一員として招待された。場所は、市の中心にある「5月20日大通り」（フランス語で「Boulevard du 20 Mai」）で、近くにはヒルトン・ホテルや米・欧系の銀行支店が並んでいる。その「大通り」には祭典用に大きな屋根付きスタンドが常設されている。ポール・ビヤ大統領がスタンド貴賓席の最前列中央に着席、その周りを国会議長や閣僚達が陣取り、そして、大統領護衛隊などで取り囲まれ、その左後方が外交団用VIP席であった。行進は3時間以上も続いた。まず第一陣をきって軍と大統領府警護隊が、続いて憲兵隊、警察、特殊警察、治安部隊、テロ対策特殊部隊などの行進が約1時間、その後、軍や警察の装備、すなわち装甲車や戦車などの行列が45分位続き、最後に、市民（大学生から小学生まで）や与党（RDPC）支持者達が延々と長い行進を行った。軍、憲兵隊などの行進は、北朝鮮の軍事パレードを見るような感じで、膝を伸ばしたままの後傾姿勢で整然と行われた。総勢数千人にのぼる市民の行進の中では、貴賓席を通り過ぎる間、小学生の団が「我々はカメルーンの将来！」との歌を延々と連呼していたこと、そして、与党の宣伝服を身にまとった婦人団体の行列では、「我々の大統領！ポール・ビヤ！」と少なくとも700回は叫んでいたこと、などが印象的だった。

筆者にとっての関心事は、行進の最初に姿を見せた大統領護衛隊、テロ対策部隊、特殊

機動部隊などであった。カメルーン軍については、ミリタリーバランスなどで統計資料が公開されている。それによると、陸軍 12500 人、海軍 1300 人、空軍 300 人、憲兵隊 9000 人となっている。その他の部隊については公開資料は存在しない。大統領の警護にとって最も重要なのはプレジデンシャル・ガードと呼ばれる大統領警護隊で、軍の隊員以上に訓練を積んだ精鋭部隊が含まれていると聞いた。統一記念式典に出席するため、ビヤ大統領がヤウンデ市の丘の上に聳える宮殿を出てから、式典を終え、またそこに帰還するまでの間、前後左右を私服の精鋭部隊で固めていた。また、式典が行われた「大通り」に沿って、カラシニコフ (AK47) などの自動小銃をもった大統領警護隊の隊員が要所に配置されていた。それと興味深かったのは、テロ対策用の特殊部隊で、日本の忍者姿によく似た黒ずくめの服装で登場した。フランスの専門家によって訓練されたテロ対策部隊だ。カメルーンでは日本の忍者アニメがテレビで放映されているようで、部隊の服装を見て筆者が忍者を思い出したのも偶然ではないようだ。

大統領官邸周辺や大統領自身の身边を警護するプレジデンシャル・ガードは、軍の隊員より良く訓練され、十分な装備と弾薬を有している、と言われている。前述のパレードでは紫の帽子を着用して行進していた。特に大統領の身边警護をしている連中の動きは、アメリカ映画の要人 SP を見るような機敏な動きが見て取れた。その他の特殊部隊としては、国防担当大臣の指揮下にある緊急展開部隊がある。暴動などの社会争乱が大きくなって通常の警察部隊が手に負えないと判断するときなどに動員される。その他、警察のなかの特殊組織として、規模の小さい暴動対策用とかテロ対策用、あるいは、緊急展開用の部隊などが存在する。統一記念日のパレードでは、上述した軍、憲兵隊、大統領護衛隊、様々な特殊部隊など、それぞれが自動小銃などの武器を携行していた。しかし、弾薬の管理は相当厳重になされているようで、一部の大統領護衛隊以外は、必要な事態以外は、弾は充填されていない、との話を関係筋から聞いた。

カメルーンの政治について簡潔に言えば、大統領を頂点としたピラミッド型の政治体制である。政治的な意志決定の流れは、概ね以下のようになっている。

カメルーンには現在 35 の省庁があって、それらの省庁間の調整役として首相が任命されている。それぞれの省庁の任務は、日本とくらべるとかなり細分化されている。一例をあげると、教育についてだけでも、初等教育省、中等教育省、高等教育省があって各々大臣がいる。更に、スポーツ担当大臣、雇用・職業訓練大臣、青年・市民教育大臣、文化大臣などがある。これは、冷戦後の民主化の流れのなかで省庁の役割が分散化していった結果である。各省庁での日々の主要な仕事は、首相府経由で 大統領府につながっている。大統領府には、官房長官 (及び 2 名の副長官) がおり、大統領の側近として大統領府と各省庁及び首相とのつなぎ役を果たしている。官房長官には日本のような官邸のスポークスマンの役割はない。その役目は、政府系日刊紙の記事が果たしている。その他に、大統領

直属の特別補佐官、日本でいうと首相特別補佐官と筆頭政治秘書を合わせたような人物がいる。大統領の身の回りのことや海外出張などを取り仕切る側近中の側近といえる人だ。また、各省庁には、副大臣と政務官が配置され、いわゆる彼らを含めた閣僚級の人数は60前後である。60という数字は、人口2000万人の国カメルーンにしてはかなり多い。政府関連組織の主要ポストは、すべて大統領による政治任命と言われている、宗教（キリスト教、イスラム教、その他）、言語（公用語は英語とフランス語であるが、そのほか多くの部族語あり）、部族（250以上）、出身地（気候、風土も異なる10の州）などの要素を上手にバランスよく反映したものとなっている。このような微妙な均衡のもとで、この国の政治的安定性が維持されてきたのである。

以上は行政府の説明であるが、その他、立法府である国民議会（下院にあたる）と司法府があり、司法の頂点には最高裁判所がある。憲法上は、上院の設置と憲法裁判所の設置が規定されているが、現在まではいずれも設置が見送られてきた。国民議会は、定員180名で議員の任期は5年である。そのうち、153名が政府与党に属する。最高裁判所は長官を含めて11人の判事（任期9年）がいるが、興味深いことに、判事は皆さん英国のようなウィグ（銀髪のカツラ）を着用している。カメルーンは大勢が仏語圏に属する国であるが、最高裁で判事達の銀色のウィグを見ていると、カメルーンが英連邦加盟国でもあることを想起させる。

国家元首への権力集中型の支配体制は、汚職・腐敗を生みやすいとの点については、先に述べた。カメルーンでも、汚職・腐敗の問題は根強く残っている。2006年頃から「汚職撲滅キャンペーン」を実施して対外的イメージの改善につとめてはいるが、なかなかそう簡単に長年の習慣をなくすることはできない。汚職撲滅キャンペーンの結果、これまでに25人にもものぼる有力政治家や実業家などが逮捕され、裁判にかけられてきた。その中には、大統領府の官房長官、外務大臣、財務大臣などの要職を務め、次期大統領候補とも目されていた政治家もいる。カメルーンでの汚職撲滅キャンペーンは、フランス語で通称「OPERATION EPERVIER」と呼ばれている。「鷹の目作戦」とでも翻訳できるが、要するに汚職に関与した容疑のある人物を上空から狙い撃ちして捕らえる、といった意味合いであろう。法務大臣の命名らしいが、鷹の目とは誰の目かを考えると、実に言い得て妙な表現である。

カメルーンでは伝統的に、旧宗主国のフランスや英国の企業、それに、米国の企業、また、ドイツや南アの企業などが活動を展開してきている。これらの企業は、主に石油開発や鉱物資源開発、農産加工・食品、木材、交通、電気通信分野などに投資してきた。当地に進出している欧米系企業の幹部と話をすると、ここでの商売は他のアフリカ諸国と比べても、2倍の労力を要すると口々に言う。役所や税関などの手続きが煩雑である、意志決定がほとんどブラックボックスになっている、現地に設立した企業や工場に部下に指示を

しても彼等が行動に移すまでにかかなりの時間がかかる、事業をするのに余分の金がかかる、つまり袖の下というか裏金もかかる、といった話をよく耳にする。歴史的にも関係の深い欧米の企業は、このような問題に直面しながらも、当地に根を下ろし、投資環境等の改善を働きかけながら、粘り強く商売をしているようである。

6. 経済事情

ここでは、全節の続きとして、カメルーンの経済事情について、アフリカ全体の状況を概観しながら話を進めたい。

80年代初頭からの20年間、先進国から多額の政府開発援助（ODA）による支援があったにもかかわらず、アフリカの経済は停滞していた。成長の兆しが出てきたのは21世紀に入ってからである。アフリカの経済は、独立以降、コーヒー・ココア・綿花などの農産品や銅・鉄鉱石・ボーキサイト・金・ダイヤモンドなどの鉱物資源の輸出に頼ってきた。70年末から、一次産品の価格下落や主要なドナー国である西側諸国の不況の影響で、アフリカ経済は停滞期に入り、80年代も停滞していた。そのような中で、対外債務は拡大、90年代には、世界銀行や国際通貨基金（IMF）の指導の下で市場原理の導入などの条件付き融資が実施された。しかし、ほとんど改善はみられず、債務繰り延べが繰り返されたのち、結局、債務の帳消し措置をとらざるを得なかった。

21世紀に入って、ここ10年間でアフリカ全体としては、年平均5%以上の経済成長率を享受している。その背景には、石油・天然ガスをはじめとした資源供給地アフリカが注目されるようになり、ビジネス、特に資源開発の「投資先」としての価値が高まってきたこと、そして同時に、現在10億人の人口は年率3%程度の勢いで増え続けており、将来の市場としての価値も高まり始めている、ことがある。アフリカ大陸には、コバルト、銅、ボーキサイトなどの資源だけでなく、金、プラチナ、ダイヤモンド、ニッケル、クロムなどの希少性の高い地下資源もある。南アフリカは、金、プラチナ、クロムなどの希少金属の世界第一位の生産量を誇ってきたし、昨今では、南アの北方にあるボツワナのダイヤモンド鉱石が注目を集めている。ボツワナのダイヤモンド原石の産出量は今や世界一、その質も良いことから企業も強い関心を示しているようだ。こうした資源開発には、旧宗主国を始めとした欧州の企業や米国の企業、あるいは、南ア、最近では中国やインドの企業が投資を拡大しつつある。

では、カメルーンの経済状況はどうであろうか。カメルーンを取り巻く中・西部アフリカは、一般的に言って、政治連携、経済協力、文化的な繋がり希薄な地域であり、それ故、この地域に存在する2つの地域経済共同体は、まだ未成熟な段階にあり、サブ地域の統合形態としてはアフリカの中でも、もっとも遅れているようだ。共通通貨（CFAフラン）を共有する中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC：カメルーンを含む6カ国）については、最近CEMAC航空の設立案など多少の動きが見られたが、未だ統合への具体的ステップには至っていない。その理由としては、サブ地域統合への道を推進させようとするリーダーシップを積極的にとる国がないこと、地域内での経済格差が大きくなり国境を越えた措置に関する合意が成立しにくいこと、紛争国や政情不安定で治安の悪い国もあること、などが

あげられよう。CEMAC の中では、石油産出国となった赤道ギニア、ガボンにはオイルマネーがなだれ込み、外国からの投資も盛んで高い成長率をあげつつある。赤道ギニアは、カメルーンの南に位置する人口約 68 万人足らずの小国で、その昔は最貧国の一つだったが、1990 年代半ばから米国企業による油田開発で高い成長率を享受している。また、もう一つの共同体である中部アフリカ諸国経済共同体 (CEEAC10 カ国) の中で注目されているのは、旧ポルトガル領のアンゴラである。1975 年に独立してから断続的に内戦が続いていた貧しい国だったが、最近では油田開発も進み、他の地下資源への期待もあって高い成長率を記録している。

カメルーンは、農業国である。主要産品はカカオ、コーヒー、バナナ、トウモロコシ、綿花などで、木材も主としてヨーロッパ方面に輸出されている。最近豊になった周辺国への様々な野菜の輸出も急増しているようだ。石油は 70 年代後半から、米国、フランス、英国などの企業によって採掘が始まり、主たる外貨収入源であったが、最近の産出量は減少傾向にある。他方、2008 年 8 月にナイジェリアからカメルーンにバカシ半島が返還されたので、バカシ半島とその沖合に眠っているとされる石油や天然ガス資源が将来開発・採掘されるようになれば、カメルーンの国庫はかなり潤うことになる。ただし、バカシ半島とその沖合については治安が依然として悪い地域が多いし、海賊対策などを含めて警備の増強が必要と言われている。カメルーンにおけるその他の資源としては、鉄鉱石、アルミニウム、コバルト、ニッケル、マンガンなどの鉱床の存在が確認されている。フランスをはじめとする欧米系の企業だけでなく、昨今は中国や韓国の企業なども開発・採掘権獲得に乗り出している。たとえば中国は、内陸・極北州での石油探査を実施、鉄鋼資源にも目をつけている。また、インドも木材や貿易・流通の分野と農機具の組み立て工場などに進出しつつある。首都ヤウンデにも、大きなスーパーマーケットとして従来のフランス系のスーパーの近くに、インド資本のスーパーマーケットがあり、また、南アも電気通信と流通分野などに進出している。カメルーンでの最近の目立った報道としては、韓国企業がカメルーン東部のモビロンという地でダイヤモンド鉱山の開発利権を得た、という話題があった。ダイヤモンド鉱山については、今のところ韓国以外の外国企業は関心をしめしておらず、埋蔵量やその原石の質などについて信頼できる情報はない。

カメルーンにおける地下資源の開発スピードはとても遅い。舗装道路が全体の 1 割程度しかないこと、舗装道路があっても十分な維持管理がなされていないところも多いので走行には危険が伴うこと、恒常的なエネルギー不足などいわゆるインフラが未整備であること、などの要因がある。また、カメルーンの資源については、目の色を変えて各国が資源開発に乗り出すような状況にはなく、先進国のなかでも特に日本の企業の関心はほとんどない。汚職が蔓延していることや行政手続きに相当の手間暇がかかること、足の短い利潤が見込まれないこと、この地域は市場規模が小さいこと、などいろいろな意味で日本企業

には魅力的な対象には映っていないようだ。液晶パネル、携帯電話などの IT 機器や次世代自動車など我が国の国富の創出に貢献する「高付加価値ものづくり」に不可欠なレアメタルやレアアース等の資源に関する鉱床が発見されたとの情報もない。日本の ODA（政府開発援助）の額が大きかった頃、即ち 90 年代中頃までは、商業都市ドゥアラに JETRO 駐在事務所があり、日本を代表する大手商社も海外駐在所を設け本社から人材を派遣させていたが、現在はすべて撤退している。

一方、農業分野での潜在的発展性は高い。カメルーンの可能耕地面積のうち、実際にこれまで耕作されているのは 28 %程度にとどまっている。カメルーンの特に関西地域などは非常に農業に適した肥沃な土地が多い。その他の地域も含めて、いろいろな作物が栽培され、地元の市場や道ばたの露店で野菜・果物はじめ種々雑多な品物が売られている。一部の輸入品は街のスーパーマーケットでないと買えないが、おおかたの野菜や果物などは現地の市場や露店で手に入る。ヤウンデ近郊でもいろいろな作物が栽培されているようで、市内の外れにあるゴルフ場には、コースの途中に多くのマンゴの木が繁殖しているし、ティ・グラウンドの横などにはたわわに実ったバナナやトウモロコシが目に入り、自然に飼育されている鶏も近くを駆けずり回っている。バナナは、果物のなかでは最もよく売られている商品で、首都でも一房数十円で買える。マニョックなど主食となる芋類をはじめトウモロコシや様々な野菜や果物も多く栽培され出荷されている。お米も栽培されてきたが、最近では日本の技術支援を得て、水田でなくても育成できる「陸稲」と呼ばれるお米の生産を拡大しつつある。アフリカでは、「ネリカ米」と総称しているアジア種とアフリカ種をハイブリッドしたお米だ。果物では、バナナの他にもパパイア、マンゴ、パイナップルなど熱帯地域の果物も安く美味しいし、地域によってはオレンジやリンゴなども栽培されているという。しかし、大量に生産され輸出もされているバナナの栽培を除いては、果物栽培については小規模農家が多く組織的な生産活動をしていないので生産量は限られている。

カメルーンは、河川も多く、また、西方が海に面しているため、魚は採れるし、多少は市場に出回ってはいる。しかし、2人くらいの漁師が乗れる小型の船が主流であり、大型の漁船は製造されていないので、漁獲量も採れる魚の種類も非常に限られているのが実情だ。海岸沿いの街では魚市の開かれる日には魚が安く手に入るが、流通網が全く整備されていないので、内陸の首都ヤウンデになるとスーパーマーケットや市場でも新鮮な魚はほとんどなく、時々見かけても値段が高い。

当地の農業専門家によると、より効率的な生産と流通の組織化が図られれば、様々な作物について少なくとも現在の3倍の収穫量は可能という。カメルーンでは、最近の経済発展戦略の中で、農業の重要性が再認識され、農地の整理、機械化の導入、若者の農地への復帰奨励、農産品の流通組織の改善などの施策が検討されている。カメルーンの一人あた

りの国民所得は、今でも年 1200 ドル程度である。少なくとも統計数字の上では経済発展しつつあるアフリカの中で、所得の面では低・中所得国に属する。しかし、農業国であり、北部の乾燥地を除いて、お金が余りなくとも、人々は日々なにがしかの食べるものを獲得できるので、飢餓に苦しんでいる人々はほとんどいなかった。ただ、カメルーンにいるユニセフなどの国際機関代表の話では、元来貧しい北部地域では、乾燥化が進み最近とみに収穫量も減ってきており、また、南部地域からの食料の輸送も劣悪な交通事情により容易ではないこともあって、栄養不良の状態が危惧されている。昨年(2011年)11月筆者は、これらの北部地域を訪れた。その時、日本が無償で提供した穀物倉庫の引き渡し式に臨んだが、乾燥した暑い日差しの村々には、収穫したアワやヒエのようなものを適切に保管する倉庫すらなかった。このような日本からの支援を村人達は心から感謝していたのを思い出す。

カメルーンは、21世紀に入っても平均経済成長率2~3%で、アフリカ諸国の平均値(5%以上)に比し停滞気味であった。しかし、ここ数年の成長率は若干上向きで約4%、インフレ率は2~3%程度で、数字的には悪くはない。しかし、過去5年間平均で2%~3%の率で人口が増加しており、また大都会への若者の流入が続いていて、若年層の高い失業率は大きな社会的懸念材料だ。都会では60%以上の若者が失業しているか、あるいは、露店商などのインフォーマル・セクターやタクシー運転手などをして働いていると言われている。急速な都市化は、アフリカ全体について近年見られる傾向で、地方から若者がなだれ込んでいる。貧困から脱しよう、という意図だけでなく、電気もなくテレビもないような地方にいて地道に農業をしようという若者が減っている、都会生活へのあこがれを抱く若者が多いのであろう。しかし、問題は都市に移住しても雇用はない。結果的に、食べるために悪いことをする若者が増えてくる、一般的な治安の悪化という事態になる。首都ヤウンデでも、街角で露店を開いて食料品や雑貨品を売るとか、非定期の職を転々として日々の生活費を稼いでいる若者が非常に目立っている。特に都市部におけるこうした地下経済(インフォーマル・エコノミー)は、若者達の失業の受け皿としての役目は果たしているが、他方、徴税の対象とはならず、国の公式経済にとっての意味は薄い。日が落ちると、毎日のように深夜まで街の繁華街の路上やトタン屋根の飲み屋で多くの若者がたむろしている。このような若者を吸収する産業として、最近カメルーンにおいて有力視されているのが、農業とそれに関連する産業である。2009年に「大きな実現(フランス語では“GRAND REALISATION”)と銘打って、2035年までに中進国・新興国入りを目指す長期開発ビジョンを策定したが、その中で、農業部門の開発は最重点課題の一つとされている。しかし、実際問題としては、効率的な農業生産の拡大とその流通をはかるには、乗り越えるべき課題は多い。

カメルーンの2012年度の予算は、43億ユーロ、日本円に換算すると当時のレートで約

4500 億円である。その中に、ガソリンなどの石油関連価格の上昇を抑えるために多額の補助金（助成金）が計上されている。その額は、日本円で約 600 億円（4000 億 F.CFA）ともいわれ国家予算の 7 分の 1 近くで、政府にとって相当の財政負担となっている。最近、カメルーン政府は、ガソリンの助成金カットに向けて国民啓発キャンペーンを行っている。即ち、助成金をこれ以上続けることには無理がある、助成金は車を持っている一部の人々に有利であるが車に縁のない貧しい人や地方の人にとっては意味のないことである、助成金をカメルーン人全体のために役立つインフラ整備に使用すべきだ、といったキャンペーンを政府系新聞紙上で行って来た。しかし、この助成金問題については、国内でも賛否両論いろいろあって、未だに削減・廃止の決断はなされていない。カメルーンでは、鉄道やバスはほとんど機能していない。市民のための移動手段は自動車以外ほとんどなく、一般庶民の足は文字どおり歩くか、あるいは、乗合タクシーしかない。乗り合い制のタクシー料金は一定の区間であれば邦貨にして一人 30 円程度で、ガソリン代（現在 1 リットル日本円に換算すると 90 円未満に抑制）の値上げは即乗車料金の上昇につながる。一人あたりの平均所得が 3 ドル/日しかない一般庶民の大きな反感を買うことは必至で、急激な値上げは暴動に発展しかねない。

最後に、アフリカの経済を見るうえで看過できない傾向として中国と中国企業の顕著な進出がある。10 年前には日本の 1/4 ほどの経済力しかなかった国が、アフリカの地においても、その存在感を急速に増大していることを追記しておきたい。

カメルーンもその例外ではない。首都をはじめ主要都市には中国人の姿を多く見かけるようになった。普通の住居を改築した建物の日本大使館の近くに、非常に大きく立派な建造物がそびえている。当地の中国大使館である。中華料理店の数も激増している。商業都市ドゥアラやヤウンデの周辺を中心に最近、中国製の格安のバイクが急増している。都会に集中する若者の足となっているようで、新品で 7~8 万円、中古では 2 万円程度で購入できるらしい。

中国は、1980 年代より共同発展・実効重視などの原則の下で、アフリカ諸国に対して、ウィン・ウィン型の共同発展援助を展開してきた。即ち、単なる無償援助、物資提供ではなく、中国及び中国企業も利益をうるような援助事業である。21 世紀に入ってからその傾向は加速し、2006 年の中国・アフリカ北京サミットを経て、中国のアフリカ進出政策は新しい段階に入ってきたようだ。

カメルーンと中国との関係について言えば、特に 2007 年に胡錦涛国家主席が公式訪問して以来、急速に緊密になってきた。そして、昨年（2011 年）は中国・カメルーン国交樹立 40 周年にあたり、ピヤ大統領が中国を訪問した。政府要人の相互訪問も相次ぎ、よりダイナミックな関係に発展しつつある。ヤウンデの中心地での屋内競技場の建設、各地での学校や病院などのいわゆる箱物の建設、地方での給水事業あるいは多くの留学生の受

け入れ、中国語の普及活動など様々な分野での協力活動を加速度的に増大しつつある。ヤウンデには孔子学院も開校され、国立大学などにも中国人の教師が派遣されていて、今や6000人以上のカメルーン人が中国語を学んでいるという。また、2008年以來、中国は290人のカメルーン人を留学生として迎えてきた。カメルーンからは毎年数名の留学生しか受け入れていない日本とは残念ながら雲泥の差である。総じて、中国は、水力発電・貯水用ダムや港湾、道路建設などインフラ分野での投資活動を中心に積極的に投資を展開し、多額の資金を注ぎ込んでいる。こうした大型インフラ建設は、借款事業として行われていて、金利はいくらか、どのような担保をとっているのか、などの情報は公になっていない。中国の存在は、大統領府やその他の政府機関のみでなく、一般の人々が好むと好まざるとに係わらず社会全体に食い込みつつある印象を受ける。短期的な居住者を含めると中国人は1万人~2万人とも言われていて、もはや旧宗主国のフランス人居住者の数(約9000人)をも遙かにしのぐ勢いである。因みに、日本人居住者、即ち在留邦人は、日本大使館とJICA関係者を中心にして70人程度しかいない。

中国のインフラ分野を中心にした大規模な支援は、恒常的な財政難にあるカメルーン政府にとって非常にありがたいものなのであろう。米国や西側諸国のドナー国は、経済的支援に当たっては、しばしば民主化の促進、人権尊重、グッド・ガバナンス、汚職・腐敗防止などについて善処を求める政治的圧力を加えてきた。中国は、単にフランス語でAMITIE、即ち友情の促進だけを掲げて乗り込んできている点も大きな違いである。中国のヒト・モノ・カネの波状攻撃は、それが将来にわたってカメルーン社会全体にどのような影響を与えるのかは分からないが、中国には長期的時間軸に基づく戦略があるに違いない。そこには、単に石油などのエネルギー資源や鉱物資源の将来的確保を狙う資源外交という狭い意味での戦略ではなく、文化と人的交流にもかなりの重点を置いた総合的な相互支持への関係強化、当地の中国大使などがよく口にするwin-win関係の強化を図ろうとしているかのようである。今の中国にとってwinが何を意味するのか必ずしも明らかではないが、単なる中国企業の進出だけを意味するとは思えない。そう遠くない将来、経済的な面のみでなく政治的・文化的側面も含めて、中国の影響力は大きくなっていくものと推察するのは、筆者だけであろうか。そうした新しい動静のなかで、単に物理的な貢献だけでなく日本の有する様々なソフトパワーの更なる活用をも含めた、日本らしい協力のあり方を、改めて模索する時期に来ているのではなかろうか。

7. アフリカの課題:カメルーンと日本

日本人がアフリカ大陸に初めて渡ったのは、明治時代に海外渡航が一部許可されてからであった。明治時代に、日本人の旅芸人の一団がアフリカの地を踏んだと言われ、南アのケープタウンなどにその足跡があるらしい。そのほか、「からゆき」さんが、アジア経由でアフリカの地に入っていたとの記録もある。カメルーンについては、20世紀はじめに、「ツチダ イチゾウ」という人類学者と思われる日本人がドイツ人の学者と一緒にカメルーンに入ったが、滞在中に病死して、首都ヤウンデの市庁舎近くのドイツ人墓地に眠っていると聞いている。

日本は、カメルーンが独立した1960年にこの国を承認した。がしかし、実際に大使館を首都ヤウンデに開設したのは、1991年1月になってからである。それまでは、近隣国にある日本大使館が兼轄していた。日本は、特に大使館を設置してからは、経済協力活動を活発化しカメルーンとの間に友好的関係を築いてきた。



日本によるカメルーン支援の分野で、これまでに、この国の多くの地域で小学校の校舎を建設してきた。その他の支援として、安全な飲料水の確保が庶民の生活にとって死活的である、あるいはコレラなどの疫病感染のリスクを減じる意味でも非常に大切であるとの理由で、給水計画、即ち井戸掘り作業にも力点を置いてきた。また、蚊帳の贈与などのマラリア対策、沿岸

地域や湖岸地域での魚市場の建設といった水産業の分野でも支援してきたし、数年前には、ヤウンデで唯一国際試合ができるサッカー・スタジアムの改修工事を行ったりしたこともある。最近では、国際協力機構（JICA）の事務所がヤウンデに開設され（2006年）、これまでの協力に加えて、熱帯雨林保全活動や南部地域での陸稲栽培の振興プロジェクトなどにも日本から専門家が派遣されている。更に、アフリカ開発銀行などと協調融資して、北西部のナイジェリアとの国境付近での道路建設事業やカメルーンの南部地域などでの送配電網整備などを行っている。こうした長年にわたる協力活動は、カメルーン政府や国民の高い評価を得ている。

カメルーンでの日本の支援の中で、特に有名なのは日本が建設した小学校である。その建設は90年代後半から一般無償資金協力により継続されてきた。その数は既に130校で、

部屋の数では合計 1449 教室にもものぼる。ほとんどは 2 階建てのクリーム色の校舎だ。この国の小学校は、普通は 1 階建てなので、2 階建ての校舎というだけで話題になってきたが、10 年以上たっても雨漏りもせず使われていることにカメルーンの関係者は驚きを隠せない。日本の建設した小学校は、フランス語で“Ecole Japonaise”（日本の学校）として、地元のカメルーン人からも特別に親しまれている。見栄えもきれいで、水洗のトイレもついており、好評を博してきたのであろう。カメルーンでは 1 つの教室で 60 名程度の子供が勉強しているので、「日本の学校」で学んでいる児童数は、すでに 8 万人以上にもものぼる計算になる。

以上は経済協力の中でも、比較的規模の大きなものであるが、草の根レベルの支援も行っている。このような支援の一例としては、地方の病院の改修工事、収穫した作物を保存するための穀物倉庫の建設、既存の小学校の教室の増築、既存の魚市場への製氷機購入など、いろいろな分野に及んでいる。また、アフリカ中部地域の平和維持への協力ということで、カメルーン政府が音頭をとって始めた試みにも支援している。即ち、アフリカ中部地域での平和・治安維持活動要員の教育・訓練のために 2011 年 10 月に開設された施設に対して、日本も機材供与などを通じた支援を行っている。

1980 年代、欧米や日本などのドナー国からアフリカに向けて多額の政府開発援助（ODA）が投入された時期があった。しかしながら、アフリカの多くの国では経済発展の兆しは見え、1990 年代始めの頃は、アフリカ悲観論が広がっていた。東西冷戦が終わり、米国や西側諸国にとってもアフリカ大陸での戦略的意味が薄れ、アフリカ支援の関心が薄くなり、また「援助疲れ」が見え始めた時期でもあった。

日本が、アフリカ開発会議（TICAD）の開催を国連で提唱したのは、そのような時期である。TICAD の第一回会議は、1993 年 10 月に東京で開催された。日本政府は、東西冷戦終結後、国連の PKO 活動への自衛隊の派遣などを通じて、国際社会の秩序形成に積極的に関わっていく姿勢を示し始めた。冷戦時代、平和維持あるいは国際的安全保障という点では、国連特に安全保障理事会はほとんど機能しなかった。しかし、冷戦が終わって国連の役割が徐々に見直されるなかにあって、日本としても国連での地位の向上、安全保障理事会での常任理事国への道を模索したのである。そのためにも、様々な面で国際貢献を拡大する必要があった。積極的な対アフリカ外交を展開せんとした背景には、国の数の多いアフリカ大陸は国連の「大票田」であり、国際機関で日本が関係している様々な選挙や決議採択のためにも、できるだけ多くのアフリカ諸国の支持を獲得しようとの狙いがあったとしても不思議ではない。

日本の TICAD 開催は、世界がアフリカへの関心を徐々に呼び戻していくきっかけの一つをつくった。その後も TICAD の開催を 5 年ごとに継続し、今では TICAD は日本の対アフリカ外交の基軸となっている。第二回会議（1998 年）会議では、基礎生活分野である教育、

農業、保健などが話題となり、第三回会議（2003年）では、平和構築や人間の安全保障が主題となった。第四回会議（2008年）では、成長の加速化などが議論された。次回すなわち第五回会議の開催は、2013年6月に横浜で予定されている。昨今、アフリカ大陸では中国がすさまじいばかりの進出を果たしつつあり、存在感を急速に高めつつある。そうした新しいアフリカでの環境のなかで、ずっと以前から多くのアフリカ諸国と友好親善関係を保ってきた日本にとっても、対アフリカ外交、特にTICADプロセスを、これからどのように進化させていくかは、重要な課題である。

カメルーンは、1960年に独立して以来、比較的安定した国として推移してきた。しかし、住んでみるとなかなかいろいろな面で、何が起きているのか、国民が何を考えているのか、理解するのがとても難しい国、複雑怪奇な国でもある。日々の生活の中で惹起する課題はあまりに多く、将来どのような展望が開けるのか、予測するのはきわめて難しい。最近、アフリカを「希望の大陸」とか「最後に残された市場」とか形容する声も聞かれる。確かに、経済成長率などの統計上ではアフリカは発展しているし、一昔前にはラジオしかなかったのに今ではテレビ、携帯電話も普及し、都市には車があふれ、インターネットも普及しはじめている。そこで、近年のアフリカ全体の状況を概観しながら、カメルーンの課題や展望について、できるだけ客観的にまとめてみた。

まず、アフリカ全体としての課題・問題点といえば次の4点に集約できると思われる。第一に、貧困と飢餓の問題である。人口の40%以上がいまだ絶対的貧困（一日あたり1ドル未満）にあり、飢餓率が非常に高い。世界で35%を超える国がサハラ以南にあるし、アフリカ全体の発展の中にあって貧富の格差はむしろ増大する傾向にある。また、アフリカの角（ソマリア、海賊等々）など深刻な問題も未解決のままである。

第二に、風土病をはじめとする病気の問題である。マラリアの感染などで死亡するケースがいまだに多い。世界のHIV感染者の60%もアフリカが占め、また栄養不良もあり、医療事情も劣悪なので平均寿命が依然として低い。平均寿命は、男で50歳以下、女で50歳程度と言われている。

第三に、内戦・紛争の問題である。90年代に比べると全般的には落ち着いた感じがあるが、未だに平和定着に予断は許さない地域もある。アフリカ東部地域のソマリア問題やスーダン・南スーダンの関係など資源問題も絡んで不安定なところもあり、中央アフリカやチャドなどはじめ治安の悪い国もおおく、最近ではマリでの内紛、ナイジェリアでのボコ・ハラム過激派組織によるテロ事件など、相変わらず不安定な状況に変わりはない。

第四に、政治・ガバナンスの問題がある。冷戦後、形の上では民主化が導入され選挙も行われてきたが、民主主義が定着するにはまだまだ先は長い。選挙の度ごとに不正が指摘され、それが新たな紛争の種になることも珍しくない。また、汚職・腐敗の問題が解消され

たとは到底言い難く、更に、統治・行政能力の問題など、残された課題は枚挙にいとまがない。

そうした課題はあるが、一方、全体としては明るい展望もある。ここでは次の3点のみあげておきたい。一つ目は、21世紀に入ってアフリカ全体としてみれば、経済成長の(全体的)加速化が進んでいる。もちろん国により相当の格差はあり、特に石油資源などの価格の高騰を反映して、それらの開発・生産で潤っている国の成長率は高い。2000年から2009年の間に年平均で5%以上の経済成長率を記録した。また、様々な資源の獲得を目指した、アフリカ向け海外直接投資も急増している(2000年の200億米ドルから2008年の900億米ドル)。また、若い人口が増大していることなどから、将来の市場としての価値も期待され始めている。二つ目は、全般的にみて平和が定着しつつあることだ。1990年代以降、即ち、アフリカ大陸でも地域紛争が頻発、激化した時期もあり、ルワンダのジェノサイドなどの悲劇もあったが、ここ数年来、紛争が終結、あるいは、収束に向かっていく地域や国も多い。アフリカ連合(AU)や種々の地域機関の平和維持の面での役割の強化が図られていることも、それに貢献している。三つ目は、教育機会の拡大がある。一般的に、識字率の向上や初等教育就学率の向上傾向が見られ、教育を受けた子供達が国や地域の将来を担っていくことが期待されている。

さて、カメルーンの場合ではどうであろうか。上述したアフリカ全体における4つの課題・問題点について、共通のものもあるし、あまり該当しないものもある。

第一に、カメルーンはアフリカの中では肥沃な土地を有する農業国であり、これまでは少なくとも飢餓の心配はないと言われてきた。しかし、貧困と栄養不良の問題は常に存在している。特に、カメルーンの北部地方はいわゆるサヘル地域であるが、雨期には時折集中豪雨に襲われることもあって、乾期の早魃のみでなく時には洪水の被害も受けやすい。世界食料計画(WFP)の当地事務所の情報では、最近ではカメルーン北部に住む人々の44%が慢性的栄養失調になっているという。また、昨今では人口の増大と若者の都市集中によって農村の老齢化が進んでいることもあって、全体的に食料危機の問題が浮上しつつある。そうした中で、数年来、中央政府においては、農業生産の増大の必要性が認識され、そのための計画作成が急がれている。効率的な農業生産をいかに実現するか、農業の機械化の促進をいかに促進するか、流通の組織化をいかに実現するか、若者の農業への回帰をいかに奨励するか、など問題は山積している。だが、こうした問題を少しずつでも解消させ、農業生産性を向上させていけば、農業の将来性は十分にある。

第二に、疫病のなかで最も感染率が高く死亡者も依然として多いのがマラリヤである。その対策については、日本も2007年にユニセフを通じて16000帳の蚊帳の提供を行った。また、昨年、国際赤十字などを中心とした国際的支援の下で、合計800万帳の蚊帳がカ

メルーンの一般家庭に配布された。もっとも、どの程度公平に広く提供されたかどうか、あるいは、広く提供されてはいても実際に家庭において有効に使われているかどうかは疑問であり、有効利用の促進のため、ラジオ・テレビなどの媒体を通して、蚊帳の使用効果と使用方法を宣伝するなどの活動をしているようだ。医療事情は決してよいとはいえないし、特に地方に行くと病院や診療所は劣悪な状態にある。

第三に、カメルーンは独立後、若干の暴動やクーデター未遂などはあったが、ほぼ半世紀にわたって国内は安定的な状態を維持してきた。現在のピヤ大統領はすでに相当の長期政権となっているが、遠からぬ将来、後継者問題が浮上する。どのような人物が次期大統領に選出され、どのような政権が誕生していくのかは、未知数であり、将来にわたって政局の混乱や更に進んで内紛に陥ることはない、とは断言できない。しかし、カメルーンでは政治家、企業関係者、文化人、マスコミ関係者など、誰に聞いてもほぼ例外なく、政治は政治として割り切って見ているし、カメルーン人は伝統的に「平和と安定」を最重視しているので政治的混乱があっても内紛状態にはならないであろう、との楽観的意見を述べている。筆者としては、こうした意見を鵜呑みにするものではないが、少なくとも経済状況が悪化しないこと、そして、若者の雇用問題が悪化しない限り、彼等の楽観論に与している。ある意味で、現代のカメルーンは日本の江戸時代に少し似ているのではないだろうか。その根拠としては、カメルーンの政治・経済体制あるいは政治運営の仕方が、経済の効率化や社会の急速な発展よりも現政権の安定、そして、国全体としての安定化の方に圧倒的な優先順位を置いているように思えるからである。様々な勢力に「富み」を分散して大統領を頂点とする文字通りのピラミッド型支配体制を堅持しているように思える。国内の様々な要素(民族、言語、宗教など)のバランスを微妙に保ちながら不満要因を分散し、急進的な政治・経済改革はせず、資源開発によって特定の勢力に富みを集中せず、また、武器弾薬を慎重にコントロールしている、等々思いつくだけでも、いろいろある。貧困故に一般犯罪は多発しており治安状況は決してよくはないが、民間の警備会社もそれなりに機能しており、また、治安の悪化が懸念される場合には、警察や機動部隊の緊急配備を行うなど、社会の安定には相当の配慮を行っている。2008年2月の暴動勃発のケースを見ても、暴動が拡大する懸念があれば直ちに警察のみでなく軍に属する特殊部隊の動員も迅速に実施されて暴動の拡大を防止した。

第四に、ガバナンスの問題は、そう簡単に解決できるものではない。この国に投資し企業活動をしている欧米の企業家の話でも、また、欧米の外交団などの話でも、共通していることは、この国の汚職体質が円滑な企業活動を妨げている、ということだ。この国では、欧米諸国などの圧力もあったようであるが、2006年から汚職撲滅キャンペーンが始まった。既に20名以上の政治家やカメルーン航空業界などの幹部が公金横領等の容疑で逮捕され裁かれてきている。

カメルーン政府は、2009年に「成長と雇用のための戦略文書」を発表した。この国の一人あたりの国民所得は未だに1200米ドルに満たない。そのような状況で、2035年までに新興国の仲間入りをするのだ、という目標を掲げている。客観的に言えば、かかる目標の実現性がどの程度あるのかは疑問であるが、それでも自ら高い目標を掲げて、国民のやる気を起こさせようとすることは、これまでには見られなかったことであろう。そのような目標の実現に向かって動き出すには、汚職の撲滅という難行を乗り越え、投資環境を改善し、人材を育成し、外国からの投資増大を期待し、農業生産の拡大をはかり、若者の雇用を促進し、などなど多くの課題を一步一步克服していかなばならない。まさに、5月20日の統一記念日の行列の時に、大勢の子供達が大統領の前で叫んでいた「我々子供たちがカメルーンの将来」というかけ声が、いつの日か、現実のものとなることを期待したい。

8. おわりに

「アフリカの手」という話がある。『旅行鞆にはなびら』（伊集院静著、文藝春秋社、2008年）という随筆集にある話で、アフリカ大陸に一度足を踏み入れ、大地に抱かれると、そこを離れてしまっても、いずれまたアフリカ大陸を訪れたり、戻って住み着いたりする人が多い、という。筆者は、そういう人がいることは知っているし、その善し悪しを論ずるつもりは毛頭ないが、個人的には戻って来て住みたいという感慨をもったことはない。仕事を中心であるが海外、特にヨーロッパでの12年以上の生活を含めて30年以上にわたって地球上の5大陸に幾度となく足を踏み入れてきた。出張であれ旅であれ、短期間の滞在であれば、世界中のどこに行くのも楽しみである。しかし、アフリカで住むということは、そんなに甘くはない。

アフリカの大地に初めて足を踏み入れたのは1975年の夏、その時は10カ国を旅した。その中で、最も印象に残っているのはタンザニアやケニアの草原をジープで走破したとき抱いた爽快感である。また、92年には西アフリカ・サヘル地域にあるニジェールという国に出張したことがあった。ニジェール河の彼方に沈む真っ赤な夕陽を背景にラクダが数頭橋を渡っている風景、まさしく絵になる風景が今でも脳裏に焼き付いている。そういう瞬間には、確かに「大地に抱かれる」という感覚はあったし、できることならもう一度味わってみたいとの思いはある。日本人が忘れてしまった地球の大地の生命力のようなものを感じるからだ。人類が長い年月のあいだ幾多の困難にも耐えて進化してきた「生命の息吹」というか人間が本来持っている「たくましさ」のようなものを感じる。しかし、そのような感慨は、日常の生活においてはめったに抱けるものではない。旅と生活とは違う、と思っている。

日本からはるかに遠く離れたアフリカの地に住んでいると、経済成長率などの表面的な数値だけでは推し量れない、次元の異なるといってもよい生活がある。また、貧困も疫病も蔓延しており、ほとんど無菌状態の日本では想像もできない課題や問題も多い。逆に、昔の日本の田舎に見られたような、のびのびとした、のどかな環境、そして、何か問題があると家族や親族が相互に助け合う習慣なども、アフリカには残っている。そして、自殺というものがほとんどない。この国の小学校などでも、「いじめ」のようなものはあるようだが、「いじめ」を受けている児童がそれを苦にして自殺するようなことはない、という。筆者も、日本が建てた小学校をいくつか訪ねたことがある。子供達は皆、生き生きとしていて、彼等の目の輝きには驚かされる。日本では、異文化理解、という言葉をよく耳にする。しかし、実際問題としてそれを実感するのは決してやさしいものではない。良い面も悪い面もすべてひっくるめて肌で実感してみないと、なかなか理解できるものではない。人間のものの見方は、じっとして外から眺めているだけでは、簡単には変えられるも

のではない。

カメルーンでの生活について、若干かみ砕いて述べてみたい。生活でまず困るのは物理的な不便さ、不自由さである。しばしば遭遇する事態としては、頭髪を洗う水がない、お湯が出ない、トイレが使えない、頻繁に電気が切れる、その度にパソコンもテレビも切れる、暑いときでも冷房が効かなくなる、などがある。街には、ほとんど娯楽と呼ばれるものがない、快適な映画館もスポーツジムもなく、しゃれたショッピングセンターもない、散歩する公園もないし、また、特に困るのは病気になっても信頼できる医者にかかれない。簡単に言うと、日本のような国では享受できる豊かさ、安心感がないことだ。そして、何事も思うように迅速に進まない、指示どおりに動いてくれない、など精神的・心理的な閉塞感のようなものがある。以上例にあげたような程度のこと、笑ってごまかすようでない、この地で肯定的に生きることは難しい。

筆者がここで生活している環境は、一般の人に比べるとかなり恵まれている。それでも、外に出るときは常に蚊にさされないよう気を配り、食物の中に蟻が入っていないか、少々大げさではあるが、寝るときにネズミに足を噛まれないか、など注意しないといけない。特にマラリヤは心配の種であるので、早朝や夕方の蚊には用心が欠かせない。また、外を歩くときだけでなく、家の中を歩くときでも、下を向いて歩くことが多い。なぜか、外ではトカゲのしっぽを踏みつけないように気をつけねばならぬからであり、また、内ではヤモリやネズミの赤ん坊が書斎や寝室の床を這っていることにもさりげなく気を配らなくてはならないからである。最初のうちは結構気持ちが悪く思っていたが、それらを回避すべく、身体が自然に反応するようになる、というか余り気にならなくなるから不思議なものだ。気持ちが悪いことは否定できないが、余りそれに悩んでばかりいると、いずれノイローゼになる。むしろ、それだけ空気がきれいで環境がよいのである、と無理やりでもいいので思うことが肝心である。

カメルーンの飛行場に降り立った時、最初を感じるのは何ともいえない「匂い」である。カメルーンに限らず、多くのアフリカ諸国の飛行場に降りたつと感じるのはまずアフリカの匂いではないだろうか。筆者が最初にアフリカ大陸を訪れた30年以上前に比べると、その匂いの程度はかなり改善している。しかし、依然として今の日本のような清潔な国から来ると、この「匂い」には違和感がある。人間の体臭はヨーロッパにいても感じることもあるし、インドや東南アジア、あるいは中国の田舎などでも日本とは違うものを感じることはある。しかし、アフリカは、公衆衛生の不備や高温多湿の気候なども影響しているのであろう、独特の匂いがある。街に入ると、特に土地の人々が大勢集まる市場やサッカー場、エレベーターの中や、その他の人々が密集する場所などは、「匂い」が強烈になり、気分が悪くなることもある。日本人のように頻繁に風呂やシャワーを浴びて清潔にしていないことも、その原因の一つなのかもしれない。もっとも、降水量が多い地域でも、貯水

地が不足し、給水能力が絶対的に不足し、水が貴重な資源であるから、余程裕福な家庭でないとそう簡単にはシャワーなど浴びられない。また、カメルーンの一般家庭のほとんどには、水洗トイレはなく、都会においても 1950 年代頃までは日本でも存在したいわゆる「くみ取り式」の便所である。また、街角で男性が壁や草に向かって用を足している姿を頻繁に目撃する。外に出かけるとき、また、地方に出張にいくと、全く途中でトイレがない、公共の場所には全くトイレがない、というのも非常に困る。日本の都会のように、どこでも公衆トイレがあるような国から来ると、街を歩いていて、あるいは、地方を旅していて、トイレが全くない、ということだけで、相当のストレスになる。世界中のほとんどの場所が今や映像を通じて観ることができるようになった。だが映像では、匂いの問題や公衆トイレの問題までは伝わらない。

また、アフリカの地では、時間観念が薄い。こちらは急いでいるのに、相手は全く焦らない。遅刻しても罪悪感はほとんどないようにすら見える。見方を変えれば、のんびりとしていてよいではないか、ともいえるのであるが、急いでいる者にとってはストレスになる。最近では政府機関のなかでも、勤務時間の遵守などについて指導されているようで、昔に比べて、比較的約束の時間を守るケースが多くなってきたとの印象はある。以前は、アポイントの時間に出向いても、一時間や二時間くらい待たされることは日常茶飯事であったが、そのようなケースは最近では少なくなっている。がしかし、いまだに予定された時刻に出向いても、かなり待たされることもしばしばあるのも事実だ。遅れてくる先方は平然としているのだが、何の意味もなく時間を無駄に過ごさざるを得なかった、こちらの心境は決しておだやかではない。

日本からの郵便物は、かりに届いても数ヶ月遅れのことは、今も昔も変わっていない。日本や欧州から自家用車を送っても、黙っていると港の税関で何ヶ月も放置されることも以前と変わらない。インフラは若干の進歩はあるが、未整備のままである。断水も、停電も頻繁に起こり、道路も仮に舗装されていても穴だらけで、誰も修理しようとしなない。道路だけに限らず、事々左様にすべてについて、何か必要に迫られない限り、壊れていてもすすんで修理しようという習慣はない。お金がない、だけの問題でもないようだ。要するに、モノを適切に管理する習慣ができていないのである。

ヤウンデの飛行場でのことである。数年前のことだが、夜 10 時半に出発予定の飛行機がいつまでたっても到着しないことがあった。自分の待っている飛行機がどうしたのか、なぜ遅れているのか、何時間待てばよいのか、ビジネスラウンジの係員に聞いても、飛行場の誰に聞いても、まったく分からず、結局、翌朝の 5 時までただベンチで呆然と待っていた。ようやく飛行機の機内に入れたのは、翌朝の 5 時頃。搭乗者の皆さんは、黙々とただ待っている。朝まで待つのであれば、ホテルで休むとか、他に方法はあるのだが、とにかく無駄に疲れるのは肉体的だけでなく、精神的にもかなりの負担になる。

カメルーンでも、ヤウンデのような都会では、今や車があふれている。街中で渋滞に出

会う。携帯電話をほとんど皆が持っている、かつてはラジオしか普及していなかったのに今ではテレビがある家庭も多く、電気も都会では夜遅くまで灯っている。いわゆる計画停電は頻繁にあるが、街が夜も明るいというのはアフリカではかつてはなかったことだ。中層の建物も増えてきた。人口もかなりの率で増えている。確かに、総合的にみれば、着実に進歩はしつつあり、都会は近代化しつつある。ただ、都会の昨今の急速な膨張ぶりを見るにつけ、計画的に拡大しているとは思えず、むしろ無秩序に拡大しているのではないか、その辺が気がかりではある。

以上いろいろ述べてきたが、要するにアフリカでの生活は、日本のそれとは次元が違うということだ。そのような様々な違いを、精神的に、また物理的・肉体的に受け入れるだけの包容力があるか、あるいは、半ばあきらめの気持ちをもって耐えられるかどうか、笑い飛ばせるか、その辺にアフリカの大地で生きていることの意義をどのように感じるのか、の分かれ目があるような気がする。別の言い方をすると、その場所で生活するということは、旅人のひとときの感傷ではなく、映像の一コマでもない。そこで暮らしている人々や街の匂い、文化のおおきな違い、習慣の違い、感情表現の違い、などを含めて、すべての環境にいかにか適合できるか、という問題であり、なかなか言葉や数値では表せない。アフリカの発展を論ずる時には、経済成長率とか国民所得の向上だけを見るのではなく、のどかなアフリカの大地の良さをどのように残しながら、どのようにして社会の、そして一般の人々の生活全体のレベルアップを実現できるのか、という視点から話をしていきたいものである。GNP（国民総生産）という経済指標に対して、GNH（Gross National Happiness: 国民総幸福）という指標がある。アフリカという地は、このGNHという指標というか概念でその成長ぶりをはかるのが最も似合っているのではないか、と思っている。

1960年に17カ国のアフリカ諸国が独立し、カメルーンもその年にフランスから独立を果たした。それから半世紀以上が過ぎ、旧宗主国のフランスとの関係も昔のような密接なものではなくなりつつあるように見える。1993年に日本が始めたTICADプロセスでは「オーナーシップ」という概念を打ち立てたが、その自助努力の認識もようやくアフリカの地において浸透してきた感もある。民主主義も一般的には定着しつつある。しかし、本稿で述べてきたようにアフリカと一口で言っても、気候や地形の違いだけでなく、政治の安定性、経済発展の程度、国民所得の大小、汚職・腐敗の程度、地域機構の進化・発展の度合い、教育のレベル、資源の有無、外資の導入の程度、さらには国民性に至るまで、地域毎に、そして、国毎にかなりの違いがある。「アフリカは希望と機会の大陸」などと、全体をひっくるめて一律に論じるのは無理があろう。急速な経済発展の機会に恵まれた国もある一方で、未だに「希望」だけにとどまっている国、あるいは、今日の食べ物にも困っている国や地域も多いのである。

アフリカ全体について言えることであるが、カメルーンも若年層の比率が圧倒的に高く、彼等は都市に集中している。都市で定職についていない若者の数が増えるだけ治安も悪くなる傾向がある。若い力をもてあますのでなく、労働力として有効に活用することができれば、将来には明るい兆しが見えてくる。農業のような労働集約的な分野の一層の発展が重要な鍵となると思う。もう一つ、カメルーンという国の特徴は、バイリンガルな社会ということである。アフリカの仏語圏の国々は、ほとんどフランス語しか通用しない。しかし、この国は、フランス語が主流とはいえ、英語もそれなりに通じる場も多い。この特徴をより活かした人的資源の開発・育成、産業政策に取り組んでいくことが重要ではないかと思っている。やはり、今の、そして、これからの世界で伸びて行くには、英語力が大切であると考えているからである。

参考文献

- 土屋哲 『アフリカ抱擁』、サイマル出版会、1990年
- 勝俣誠 『現代アフリカ入門』、岩波書店、1991年
- 嶋田義仁 『優雅なアフリカ』、明石書店、1998年
- 末原達郎 『アフリカ経済』、世界思想社、1998年
- 松本仁一 『アフリカ・レポート』、岩波書店、2008年
- 青木澄夫 『日本人のアフリカ』、山川出版社、2000年
- NHK アフリカプロジェクト 『アフリカ 21世紀』、NHK出版、2002年
- A・M・ルギラ（嶋田義仁訳） 『アフリカの宗教』、青土社、2004年
- 宮村智 『アフリカの大地から』、毎日新聞社、2008
- 松浦晃一郎 『アフリカの曙光』、かまくら春秋社、2009年
- ヴィジャイ・マハジャン（松本裕訳） 『アフリカ 動き出す9億人の市場』、英治出版、2009年
- 日下部実 『湖水爆発の謎を解く』、岡山大学出版会、2010年
- 峯陽一、武内進一、笹岡雄一（編） 『アフリカから学ぶ』、有斐閣、2010年
- 『アフリカを知る事典』、平凡社、2010年新版
- 白石圭一 『日本人のためのアフリカ入門』、ちくま新書、2011年

執筆者 略歴

新井 勉

在カメルーン特命全権大使

1978年 外務省入省

英国サセックス大学院修士、外務省国際連合局、在象牙海岸日本大使館、ジュネーブ軍縮代表部、在オランダ日本大使館、外務省軍備管理・軍縮課企画官、日本国際問題研究所主任研究員、九州大学客員教授、外務省不拡散室長、法律顧問官、国際原子力協力室長などを経て現職